

第302回 NRIメディアフォーラム

# コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

—新型コロナの影響でシフトが減ったパート・アルバイト女性に関する調査—

---

株式会社野村総合研究所  
未来創発センター

制度戦略研究室長 梅屋 真一郎

上級コンサルタント 武田 佳奈

2021年1月19日

**NRI**

*Share the Next Values!*

## 調査の概要

### 調査①

【調査名】「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」

【調査時期】2020年12月18日～12月21日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者及び回答数】全国の20～59歳の女性で、パート・アルバイト就業者 55,889人

※調査結果の数値は、総務省「労働力調査（基本集計）2020年10月分結果」に基づき、パート・アルバイト女性の年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。

※コロナの影響によって全くシフトに入っていない場合も、雇用が継続されている場合は対象者に含みます。自身の新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業は本調査の「休業」に含まれません。

### 調査②

【調査名】「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」

【調査時期】2020年12月18日～12月21日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者及び回答数】 調査①の回答者のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響でシフトが減少している人 5,150人

※調査結果の数値は、上記の「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」で把握したコロナによってシフト減が生じたパート・アルバイト女性の年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。

※コロナの影響によって全くシフトに入っていない場合も、雇用が継続されている場合は対象者に含みます。自身の新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業は本調査の「休業」に含まれません。

以降、コロナの影響でシフトが減少しているパート・アルバイト女性のことを「シフト減パート・アルバイト女性」と記します。  
なお、ここでいう「シフト」とは、割り当てられている業務量（勤務日数や勤務時間数）のことを指します。

## コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

### コロナで大幅にシフトが減少する「実質的失業者」のパート・アルバイト女性は、推計90.0万人（2020年12月時点）

- 2020年12月時点で、パート・アルバイト女性の4人に1人がコロナでシフトが減少
- シフト減パート・アルバイト女性の4割がコロナ前と比べて5割以上シフト減
- 「シフト5割以上減」かつ「休業手当なし」の人を「実質的失業者」と定義。2020年12月時点で、パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は90.0万人にのぼると推計される（「実質的失業者」は、一般的に統計上の「休業者」にも「失業者」含まれない）

### シフト減パート・アルバイト女性の6割は、自分が「休業手当」や「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受け取れることを知らない

- 6割近くが「シフト減の場合も休業手当支給の対象」のことを全く知らない
- 6割が「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のことを全く知らない

### シフト減パート・アルバイト女性の5割以上が「暮らし向きが苦しいと感じること」が増え、6割強が「経済状況を理由に気持ちが落ち込むこと」が増えている

- 8割近くで世帯収入が減少（うち4人に1人が世帯収入半減）
- 6割が、食費の支出を減らしたり、貯蓄を削って生計維持を図っている
- コロナ前と比べて、「暮らし向きが苦しいと感じることが増えた（5割以上）」、「将来の家計への不安を感じるが増えた（7割強）」、「経済状況を理由とした気持ちの落ち込みを感じるが増えた（6割強）」
- 「金銭的理由で、この先生きていくのが難しいと感じること」が増えている人も2人に1人におよぶ

国・自治体は、実態に即した支援パッケージの迅速な提供を通じ、  
実質的失業者を含め「社会・行政が寄添い、支える」とのメッセージを発信すべき

## 現状の課題

### コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

コロナによるシフト減で収入が大幅に減少しているものの休業手当等公的支援が受けることができず、経済的に困窮し、精神的にも厳しい状況に直面しているパート・アルバイト女性が少なくない（推計90万人）

## 求められる対策

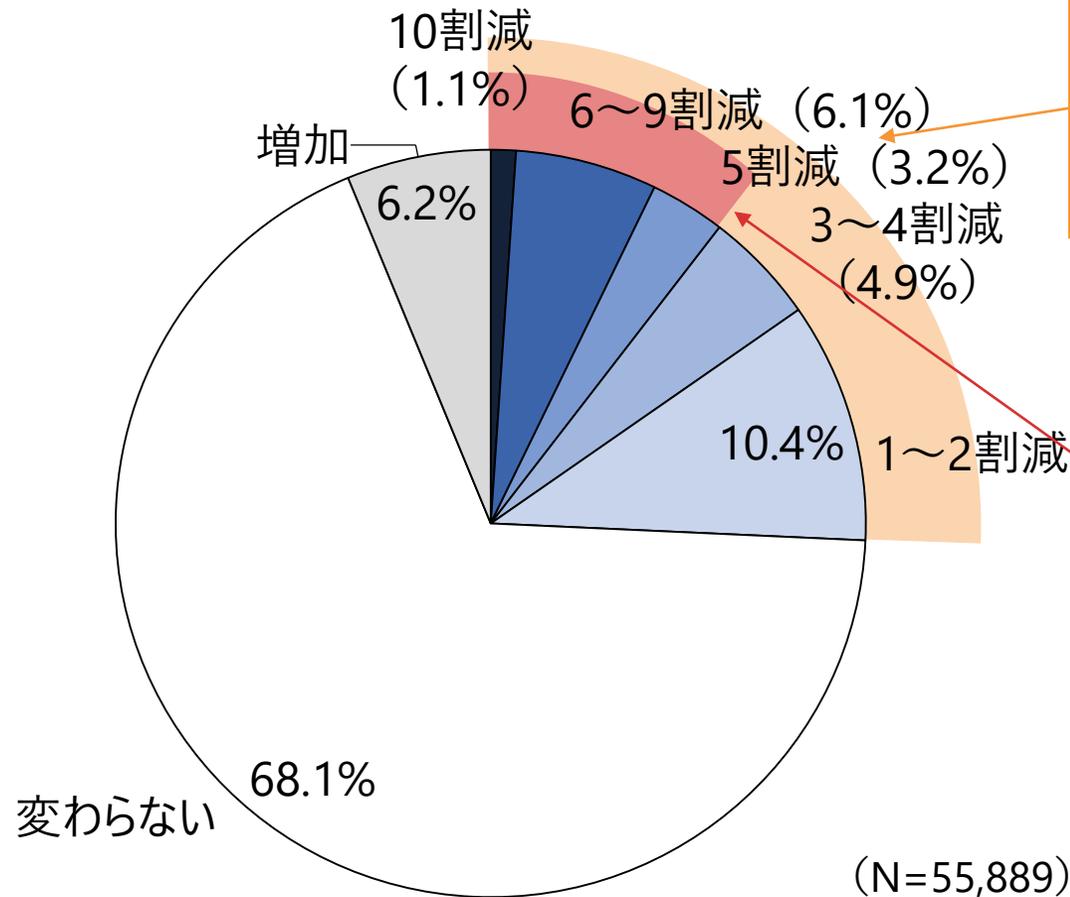
- 政府広報やメディア等経由で、「非正規労働者やシフトの部分的減少であっても、休業手当や休業支援金を受け取れる」ことを広く周知する
- コロナ禍を機にパート・アルバイト先からの収入が減少したことで生活が困窮している層（＝これまでは必ずしも支援を必要としていなかった層）を対象とした相談窓口の設置
- 実質的失業者の実態を踏まえた経済支援策の検討（応急的な貸付・給付等の拡充・追加実施等）
- 実質的失業者を含む、休業状態が続く者に対する他職場での就業再開支援（一時的・恒久的）

## コロナ禍で増える「実質的失業者」

---

# 2020年12月時点で、パート・アルバイト女性の4人に1人が、コロナでシフトが減少 シフト減パート・アルバイト女性の4割が、コロナの影響を受ける前と比べて5割以上シフトが減少

コロナ以前と比べたパート・アルバイト先でのシフトの変化 【パート・アルバイト女性】

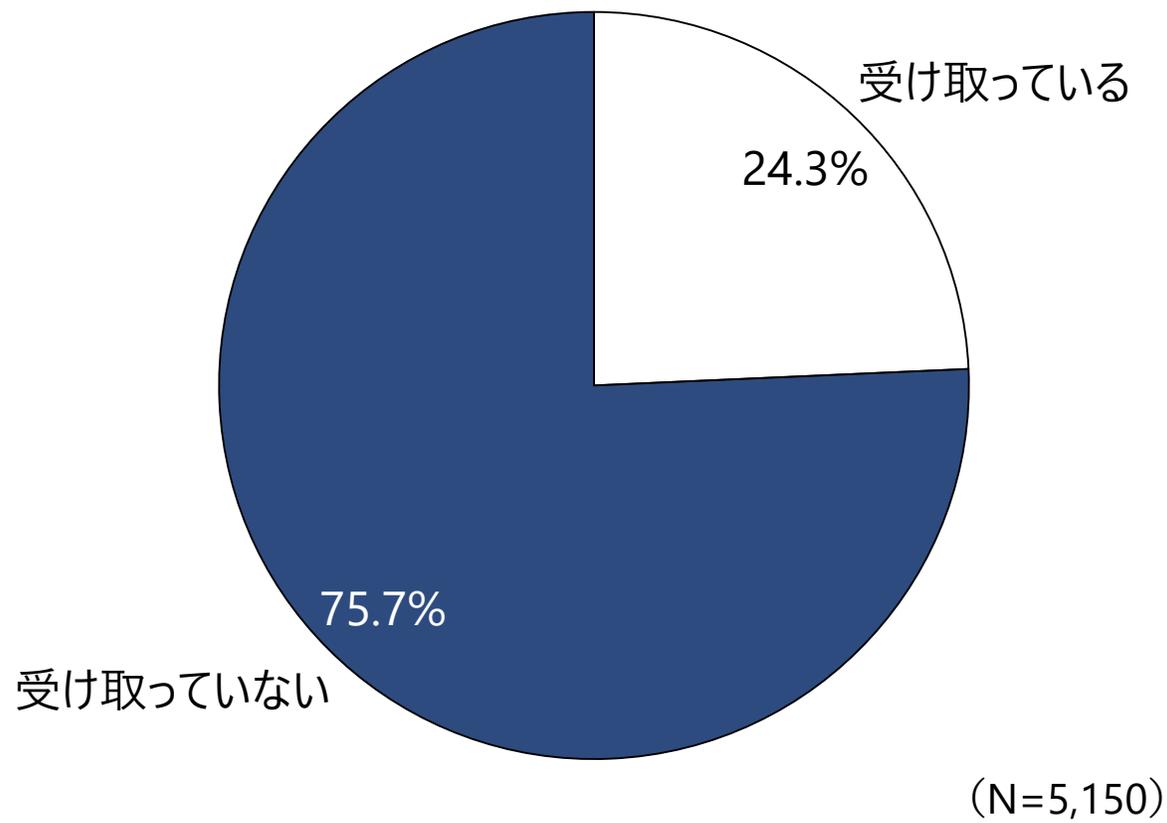


コロナの影響を受ける前と比べてシフトが減少している人【A】  
**全体の25.7%**

シフトが減少している人【A】のうちシフトが5割減の人  
**40.6%**  
(全体の10.4%)

## シフト減パート・アルバイト女性の2割しか休業手当を受け取っていない

休業手当の受け取り状況 【シフト減パート・アルバイト女性】



「実質的失業者」の定義と推計人数

「シフト5割以上減少」かつ「休業手当なし」の人を「実質的失業者」と定義

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は、2020年12月時点で90.0万人にのぼると推計される

パート・アルバイト女性の分類とそれぞれの出現率（推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (10.4%)	休業手当あり (25.9%)	2.7%
		休業手当なし (74.1%)	7.7%
	シフト 5割未満減少 (15.3%)	休業手当あり (23.6%)	3.6%
		休業手当なし (76.4%)	11.7%
	シフト 不変および増加 (74.3%)	—	74.3%

「シフト失業者」  
とも言える

パート・アルバイト女性のうち  
「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」  
の人を  
「実質的失業者」と定義



パート・アルバイト女性で「実質的失業者」  
推計 90.0万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト女性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト女性（総務省「労働力調査（2020年11月）」より1,163万人）を使用して推計した

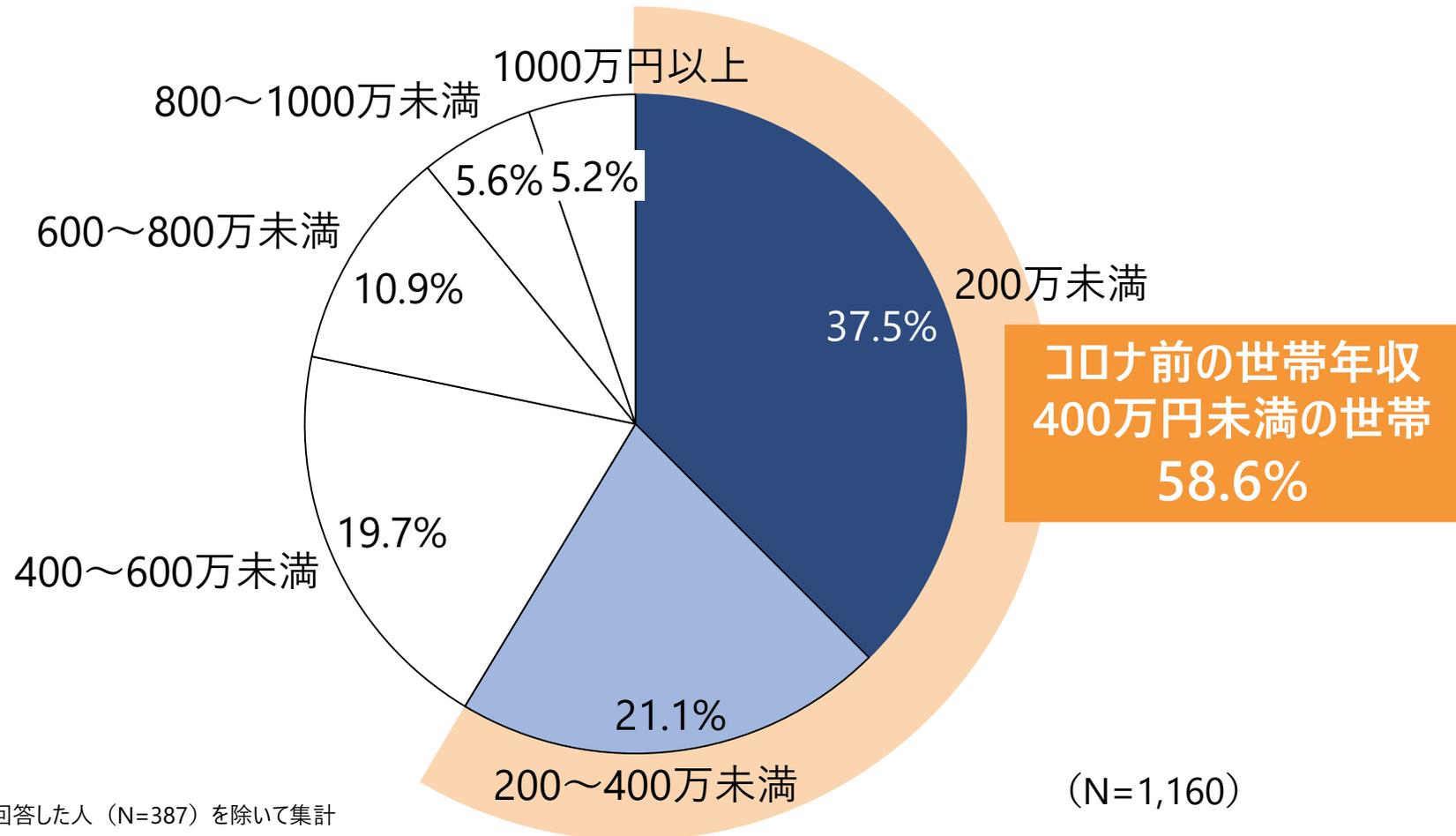
（出所）NRI「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」（2020年12月）と総務省「労働力調査（2020年11月）」を用いてNRI推計

コロナの影響を受ける前の世帯年収

## 「実質的失業者」であるパート・アルバイト女性の6割が、世帯年収400万円未満の世帯

コロナの影響を受ける前の世帯年収（2019年の世帯年収）

【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】

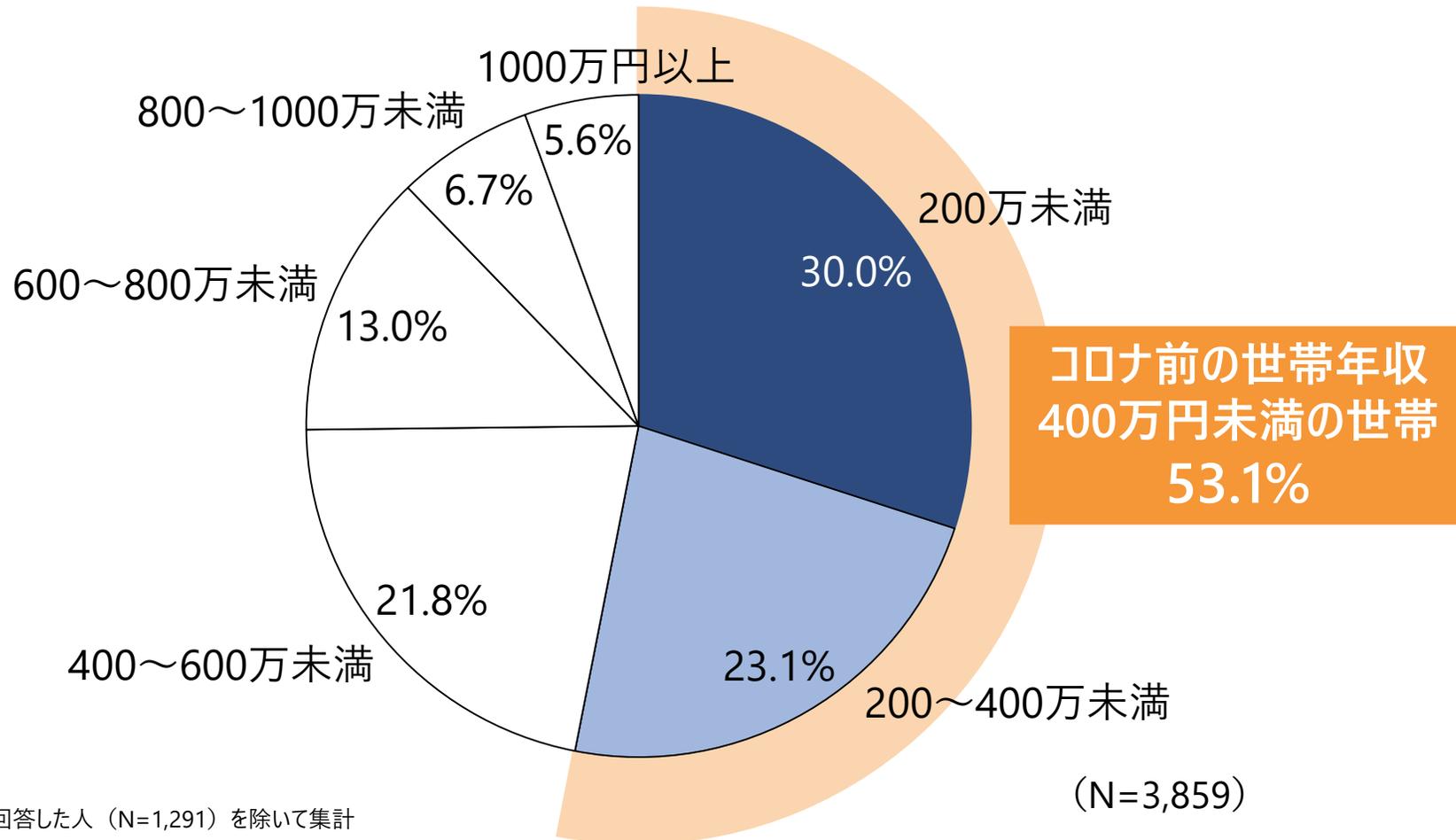


(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=387) を除いて集計

(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## シフト減パート・アルバイト女性全体で見ても、5割以上が世帯年収400万円未満の世帯

コロナの影響を受ける前の世帯年収（2019年の世帯年収）【シフト減パート・アルバイト女性】



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=1,291) を除いて集計

(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

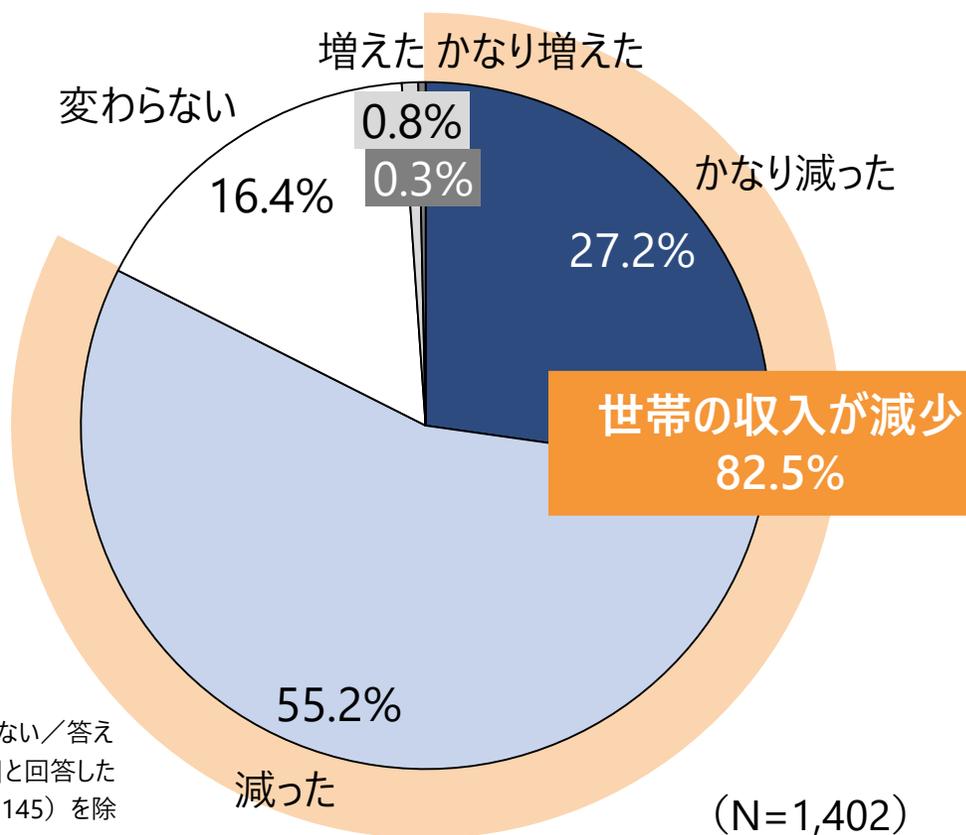
## 世帯収入（月額）の変化

「実質的失業者」であるパート・アルバイト女性の8割以上で世帯収入が減少（うち5割近くが世帯収入半減）

コロナ以前と比べて世帯の収入（月額）の変化

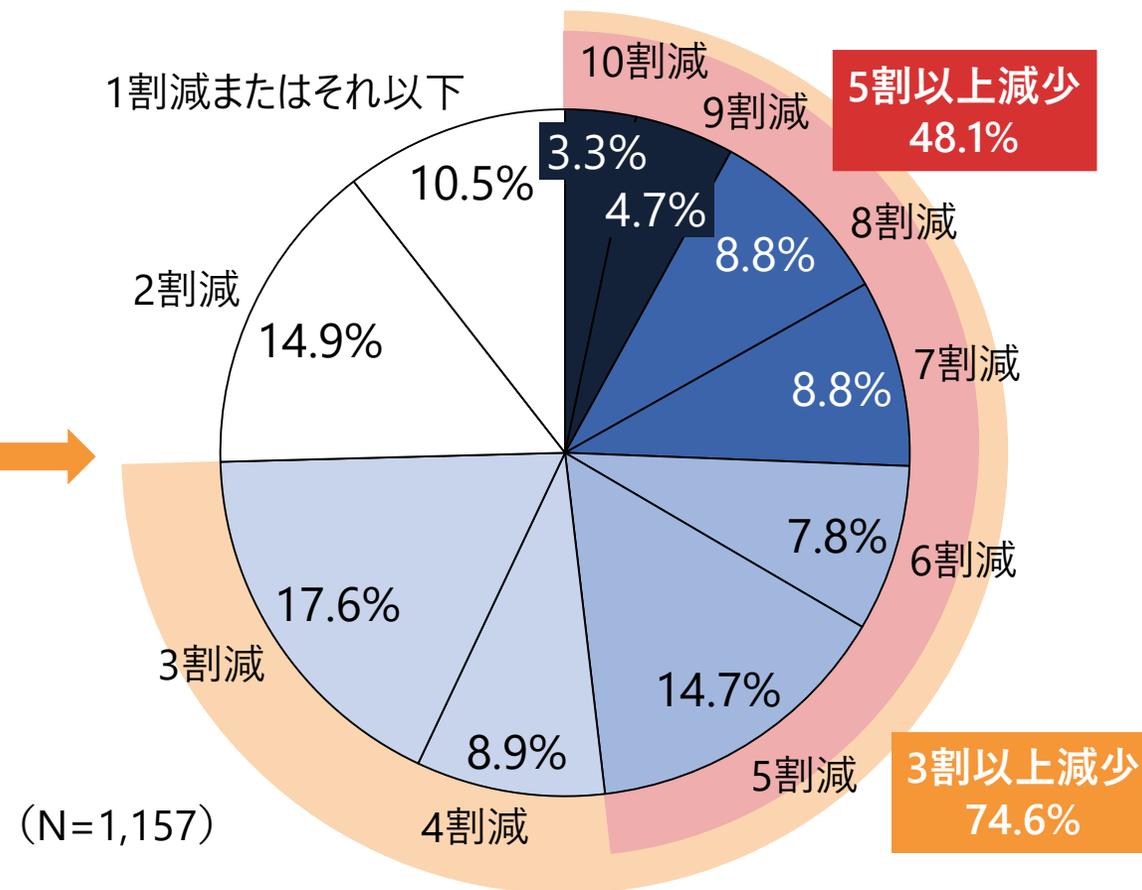
【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】

### 世帯の収入



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=145) を除いて集計

### 世帯の収入の減少割合 【世帯収入減少の人のみ】



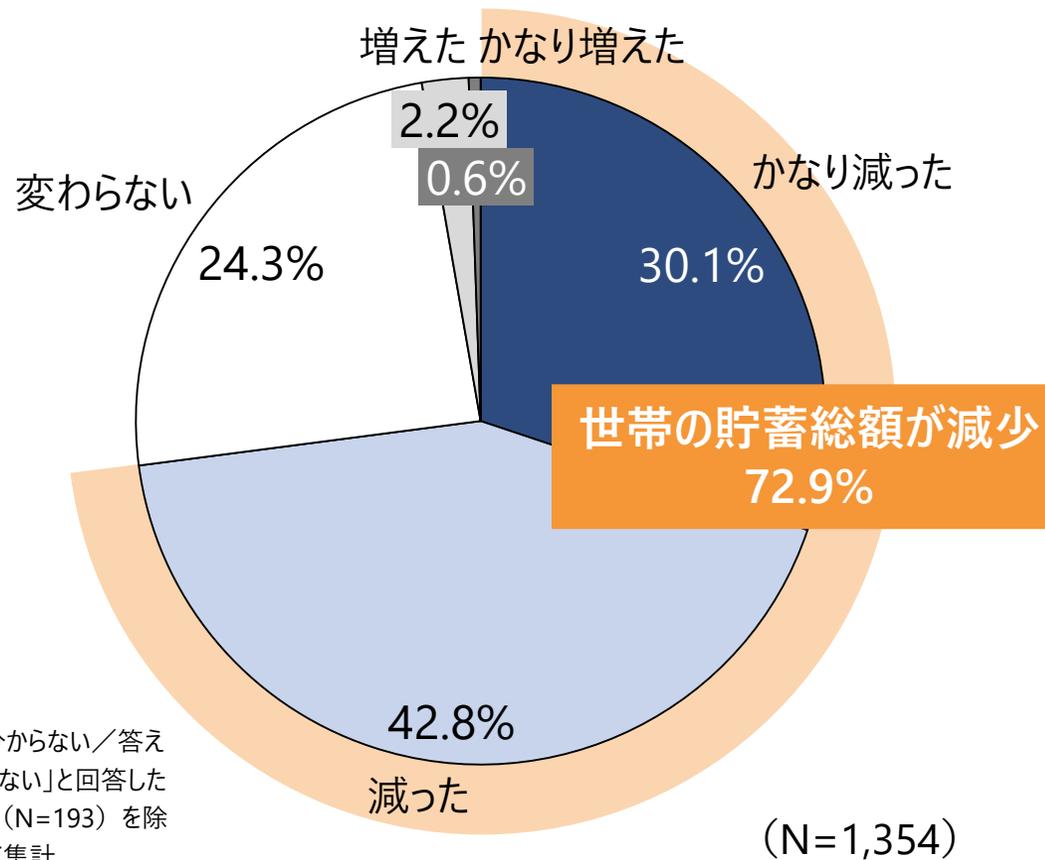
## 世帯の貯蓄総額の変化

「実質的失業者」であるパート・アルバイト女性の7割以上で世帯の貯蓄総額が減少（うち4割以上が貯蓄半減）

コロナ以前と比べた世帯の貯蓄総額の変化

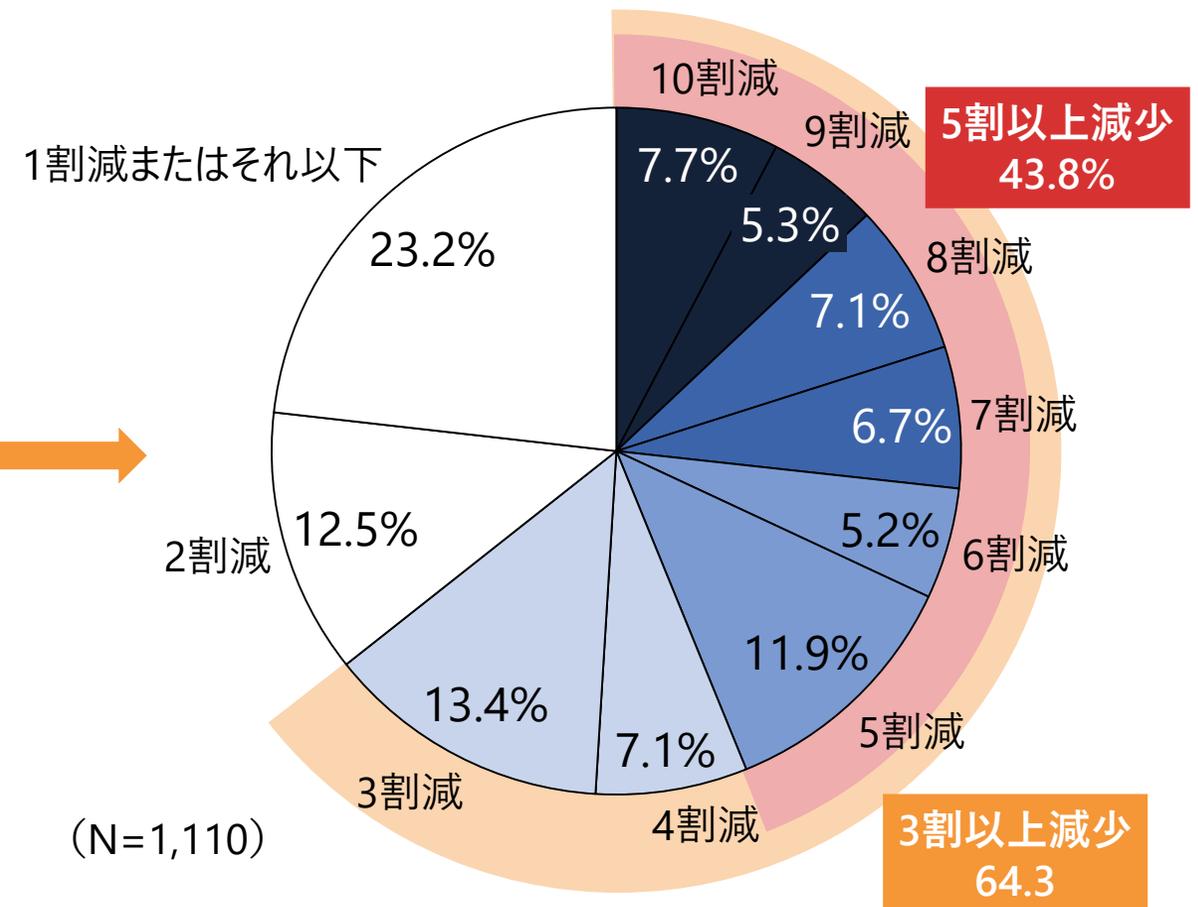
【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】

### 世帯の貯蓄総額



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=193) を除いて集計

### 世帯の貯蓄総額の減少割合 【世帯貯蓄総額減少の人のみ】



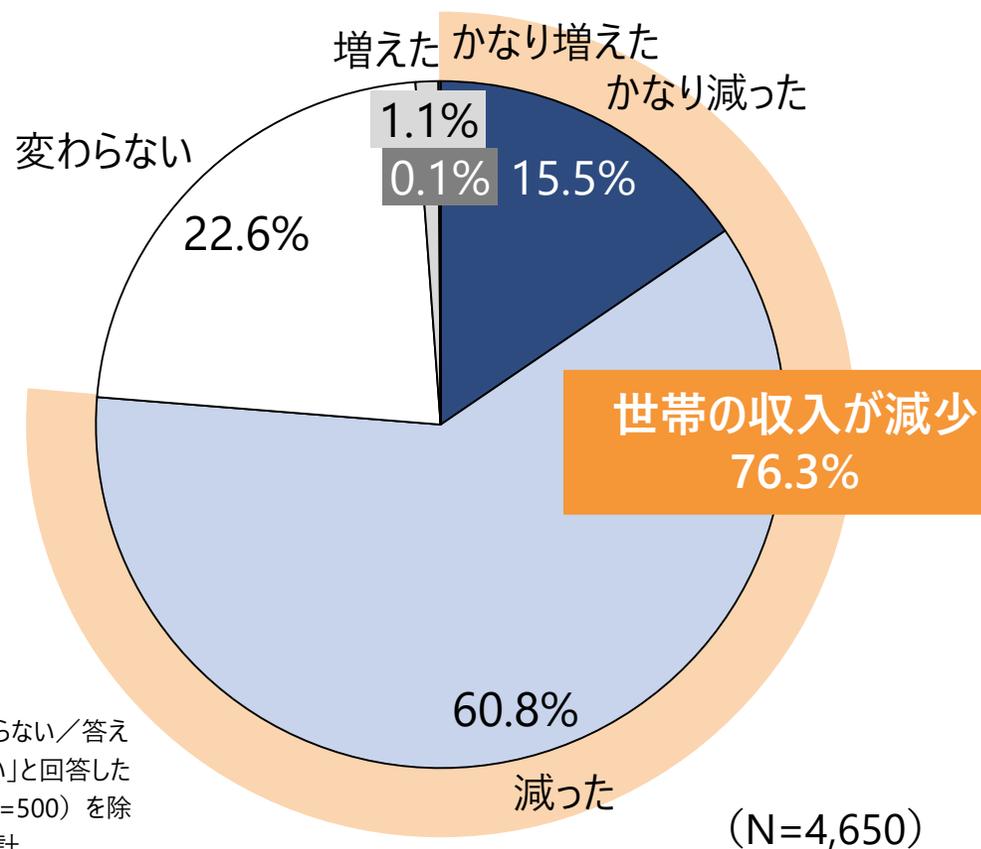
(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## 世帯収入（月額）の変化

# シフト減パート・アルバイト女性の8割近くで世帯収入が減少（うち4人に1人が世帯収入半減）

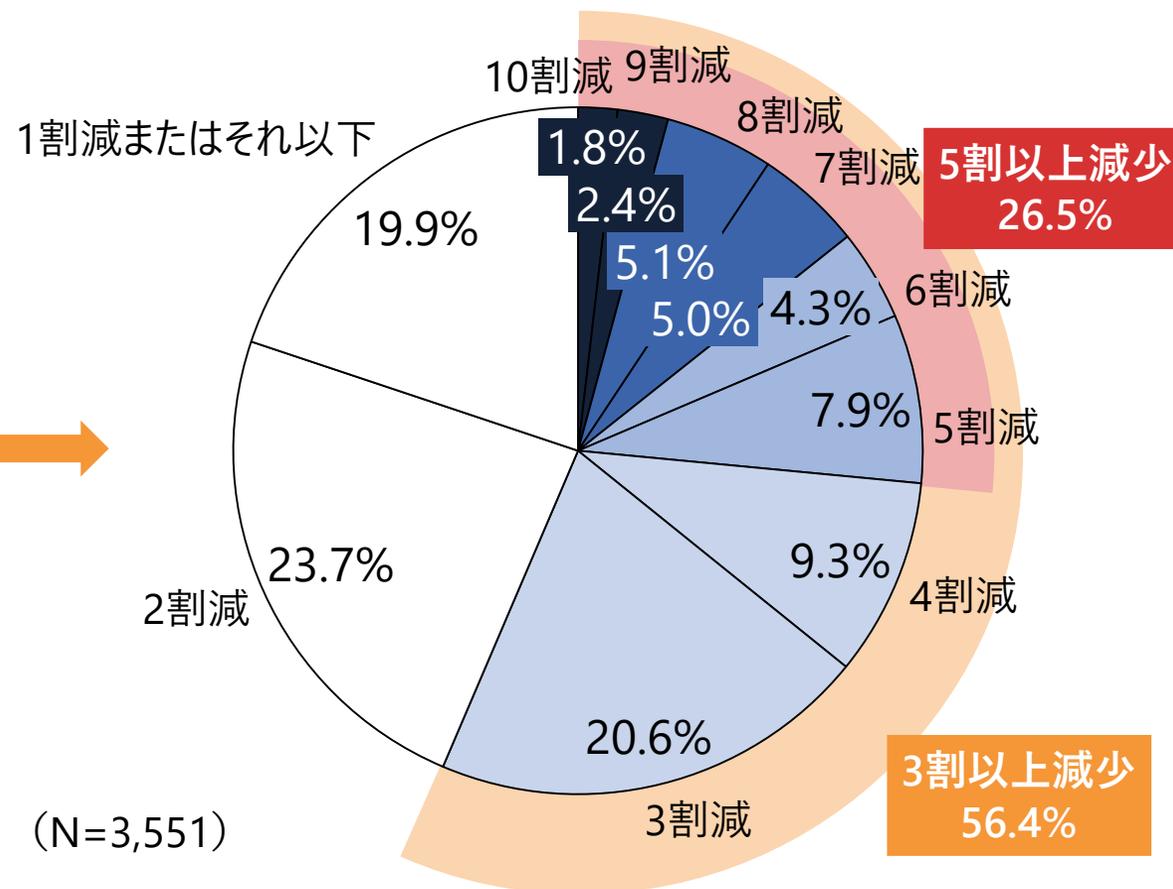
コロナ以前と比べた世帯の収入（月額）の変化 【シフト減パート・アルバイト女性】

### 世帯の収入



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=500) を除いて集計

### 世帯の収入の減少割合 【世帯収入減少の人のみ】



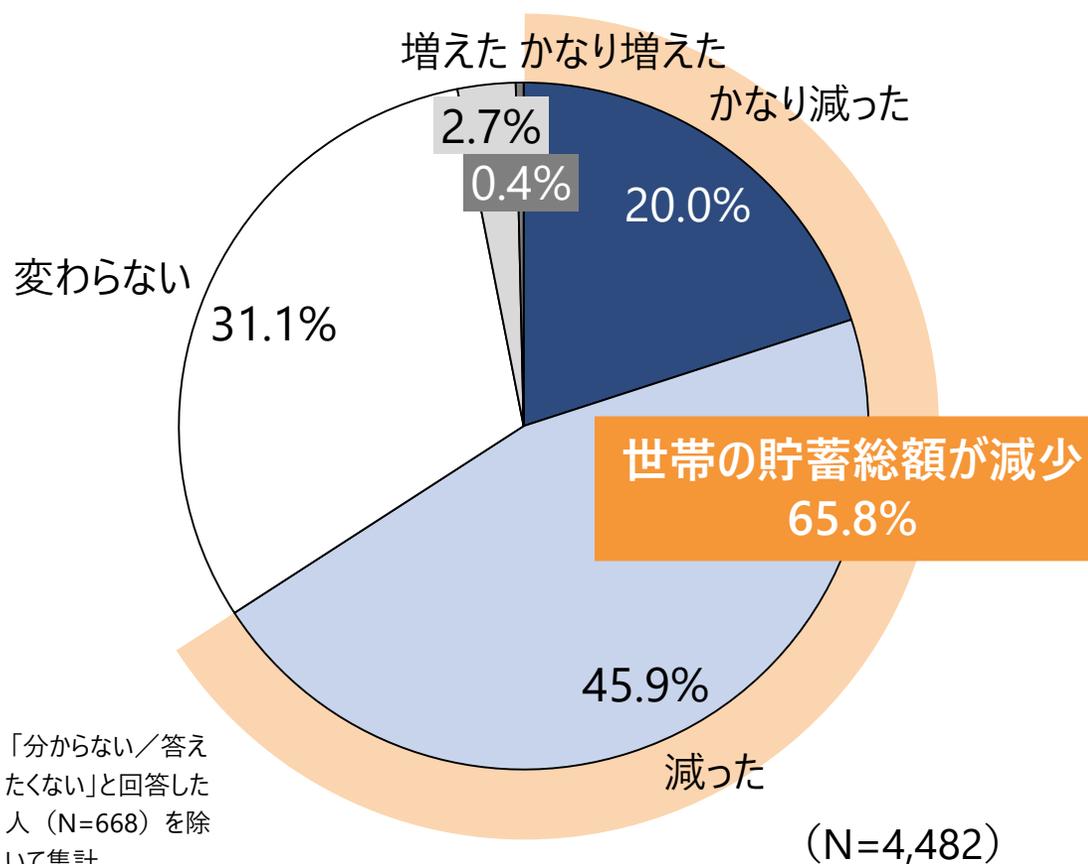
(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## 世帯の貯蓄総額の変化

# シフト減パート・アルバイト女性の6割強で世帯の貯蓄総額が減少（うち3割が貯蓄半減）

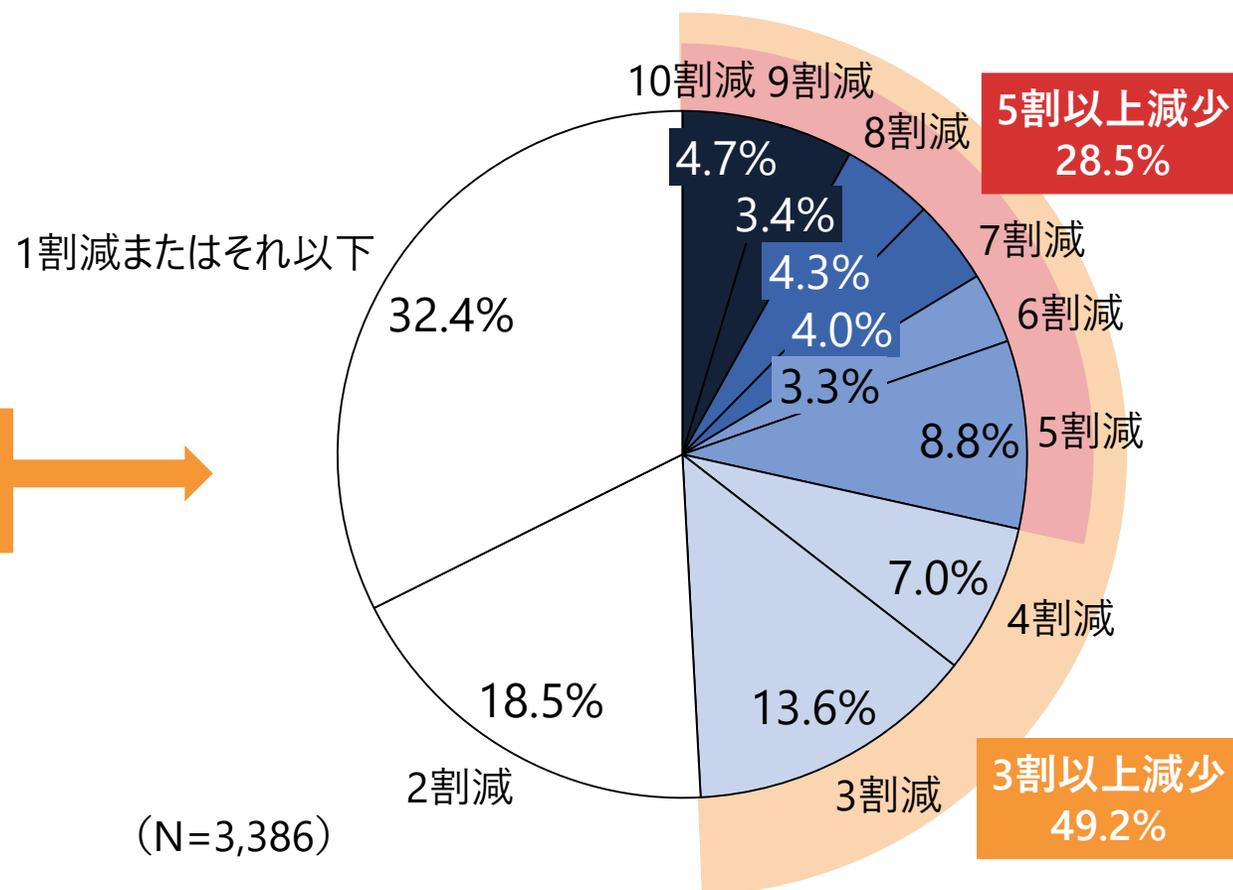
コロナ以前と比べて世帯の貯蓄総額の変化 【シフト減パート・アルバイト女性】

### 世帯の貯蓄総額



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=668) を除いて集計

### 世帯の貯蓄総額の減少割合 【世帯貯蓄総額減少の人のみ】



(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## コロナによる収入減世帯向け支援策の認知・活用状況

---

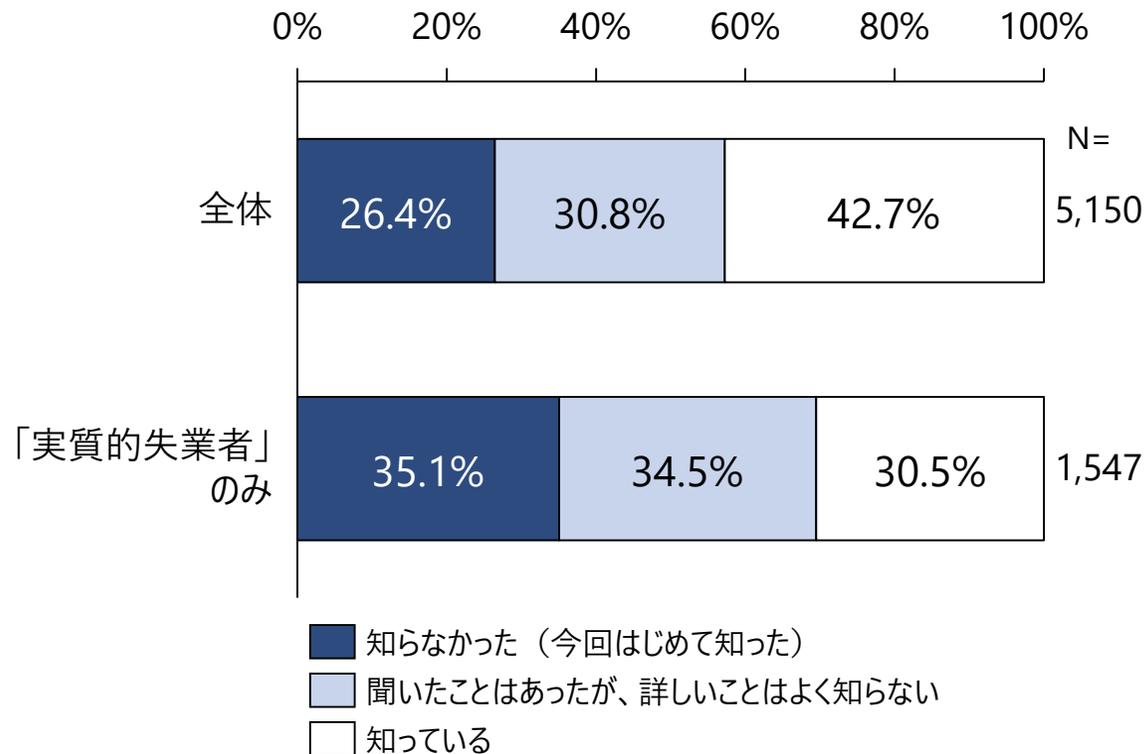
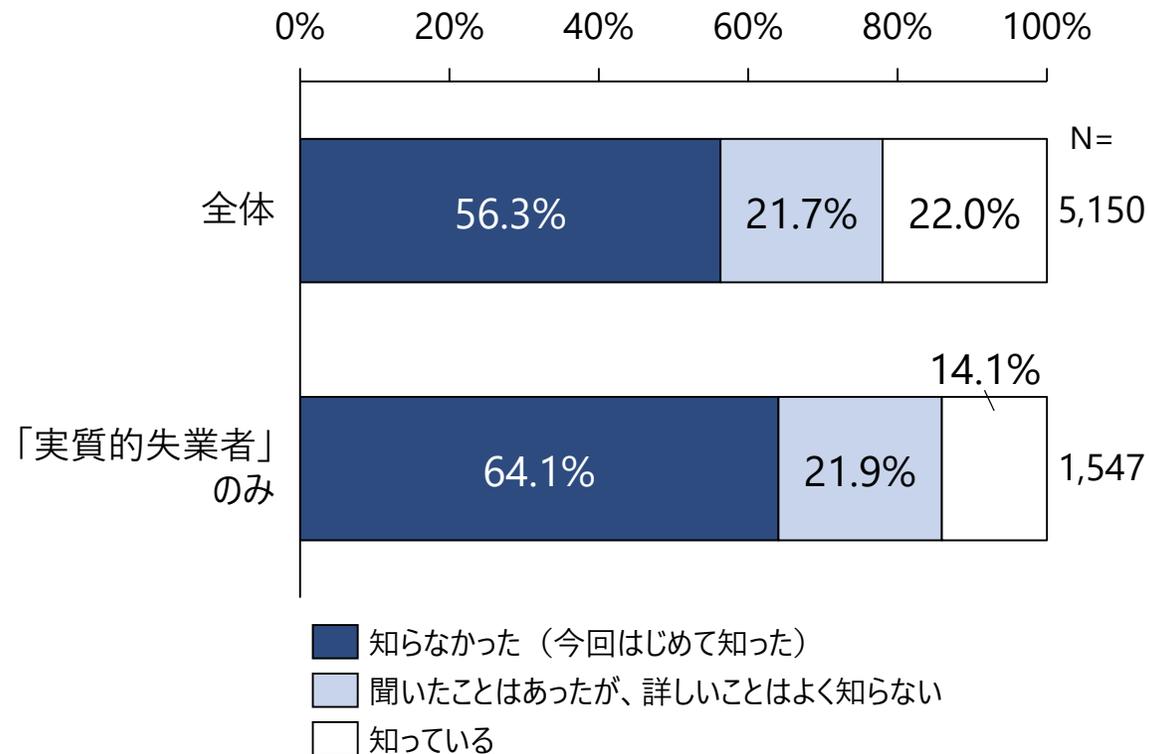
## 休業手当に関する認知状況

# シフト減パート・アルバイト女性で「シフト減の場合も休業手当支給の対象」であることを知っているのは2割6割近くが全く知らない

### 休業手当の支給対象に関する認知状況 【シフト減パート・アルバイト女性】

1日単位の休業だけでなく、シフト時間を短縮するような短時間休業であっても、休業手当を受け取ることができること

【参考】パート・アルバイトなど非正規労働者であっても、休業手当を受け取ることができること

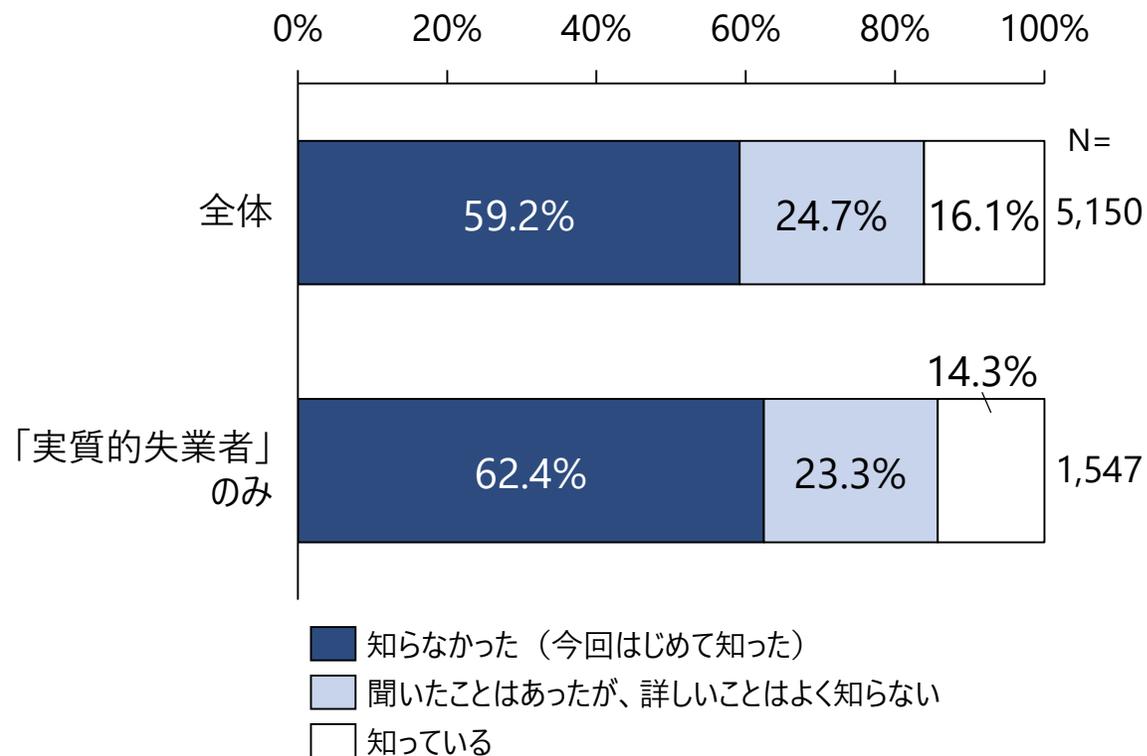


## 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」に関する認知状況

# シフト減パート・アルバイト女性で「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を知っているのは1割強 6割が全く知らない

### 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」に関する認知状況 【シフト減パート・アルバイト女性】

休業手当を受け取れない場合、労働者本人から申請することができる「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のこと

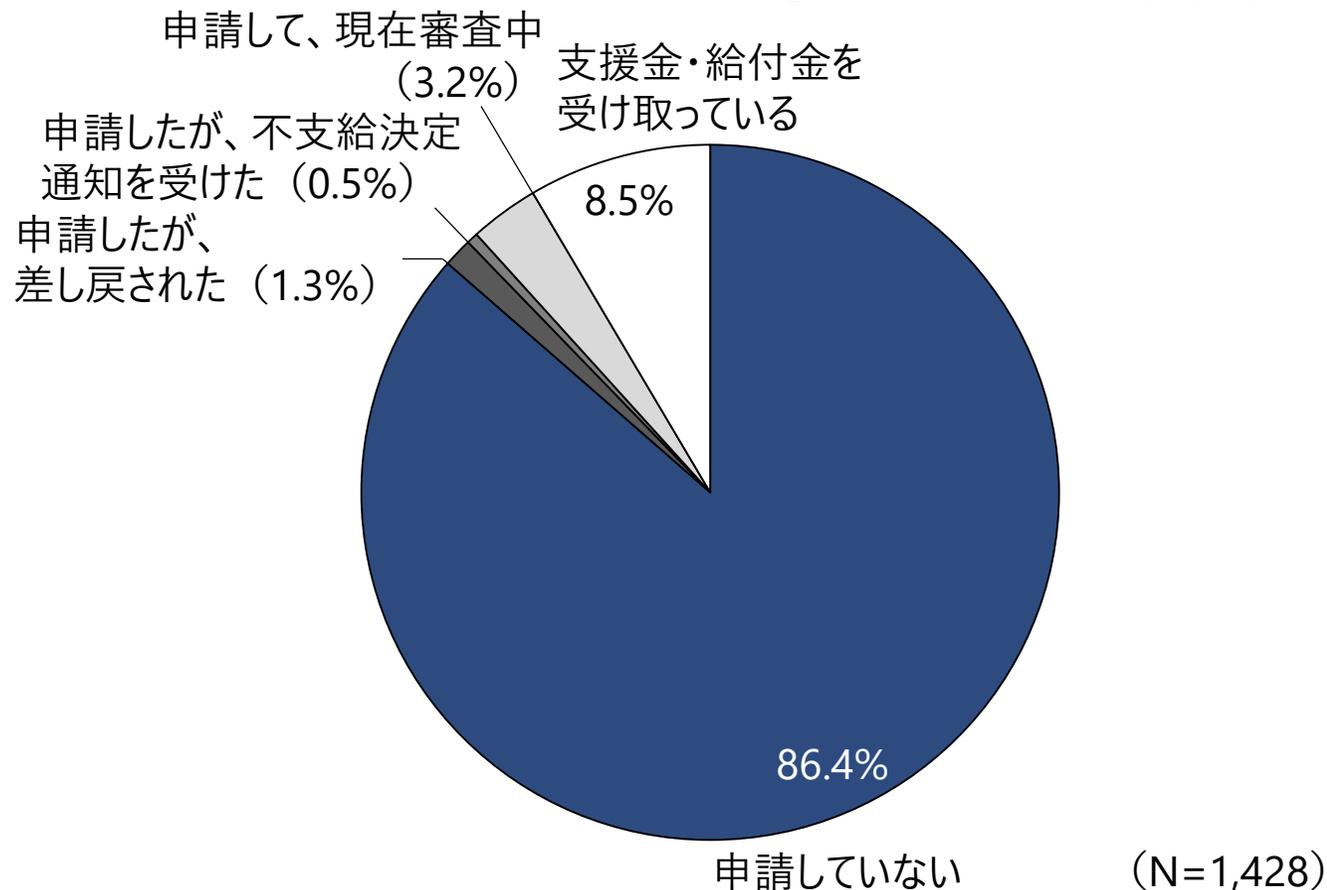


## 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の申請状況

# 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のことを知っている人でも 9割近くは「申請していない」

## 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の申請・受給状況

【シフト減パート・アルバイト女性（休業手当なし）のうち、「休業支援金」を知っている女性】



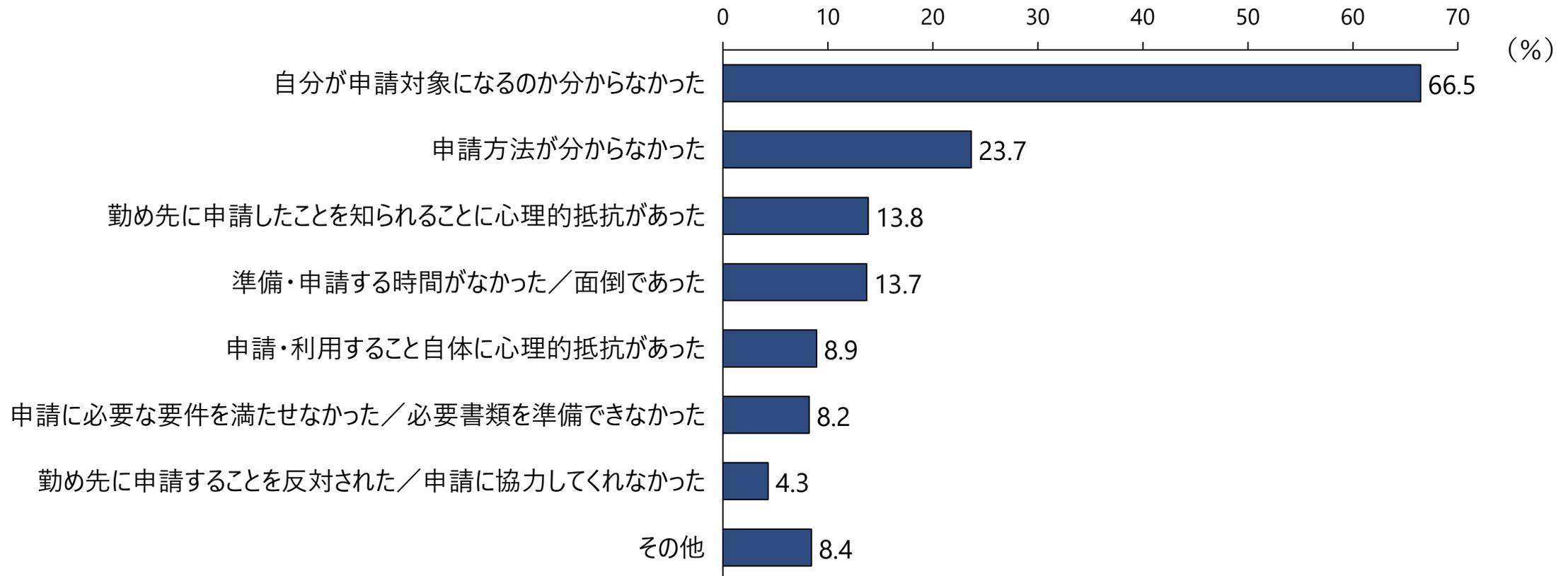
## 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を申請しない理由

# 「休業支援金」を知っているのに申請していない理由は「自分が対象になるのか分からなかった」が7割近い

「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を知っているのに、これまで申請していないのは何故ですか。【複数回答】

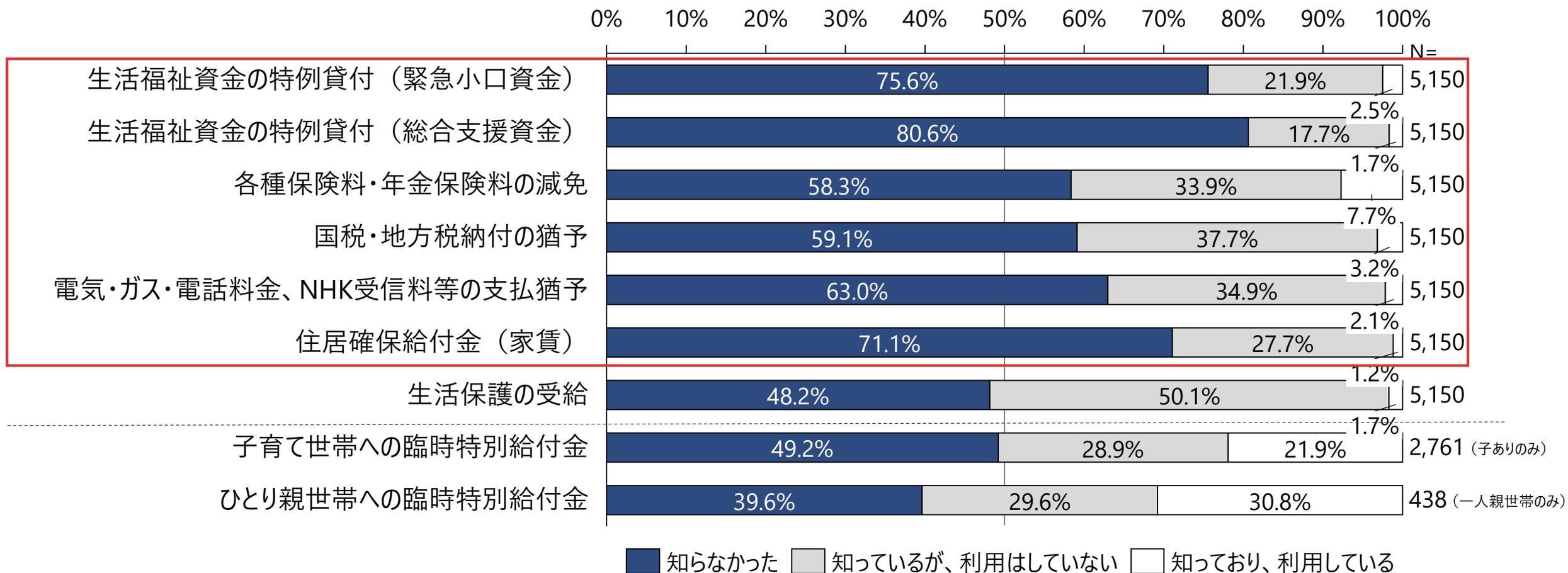
【シフト減パート・アルバイト女性（休業手当なし）のうち、「休業支援金」を知っているのに申請していない女性】

(N=1,235)



## コロナによる収入減世帯向け支援策のうち要申請のものについて シフト減パート・アルバイト女性の5割以上が「知らなかった」

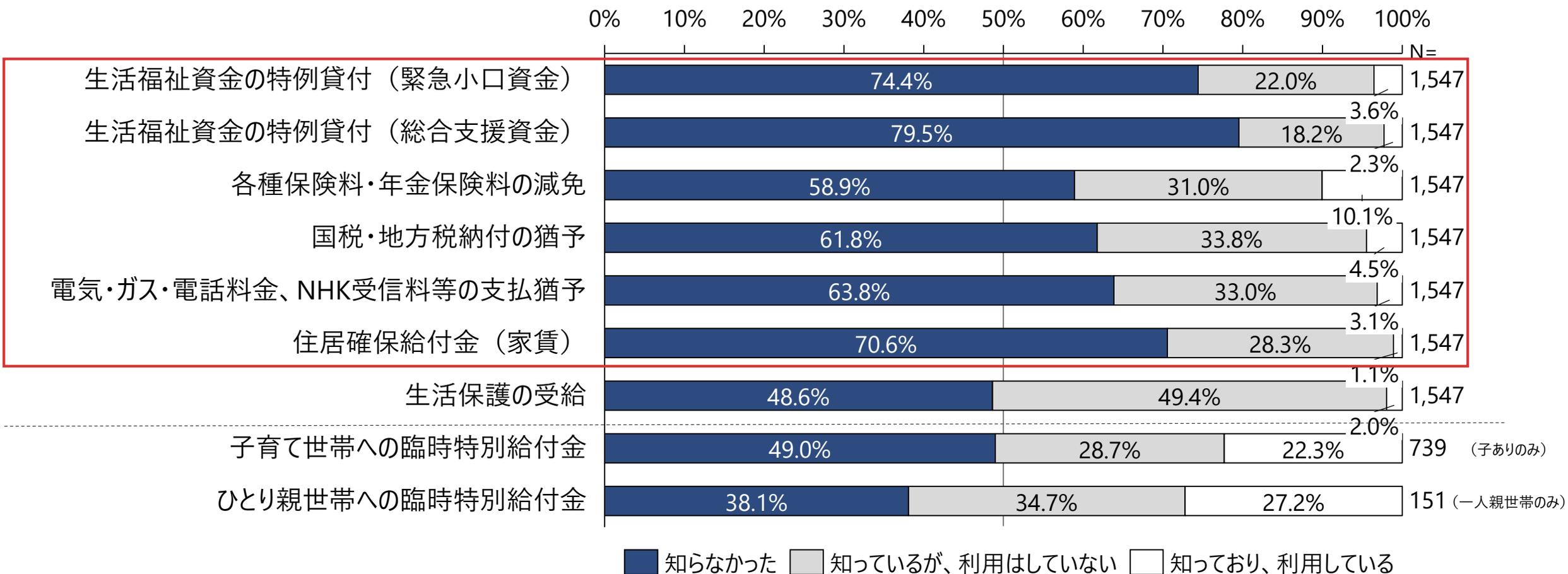
コロナによる収入減世帯を対象とした各種支援策の認知・利用状況 【シフト減パート・アルバイト女性】



# 「実質的失業者」であっても2人に1人以上が コロナによる収入減世帯向け支援策（要申請のもの）を「知らなかった」

コロナによる収入減世帯を対象とした各種支援策の認知・利用状況

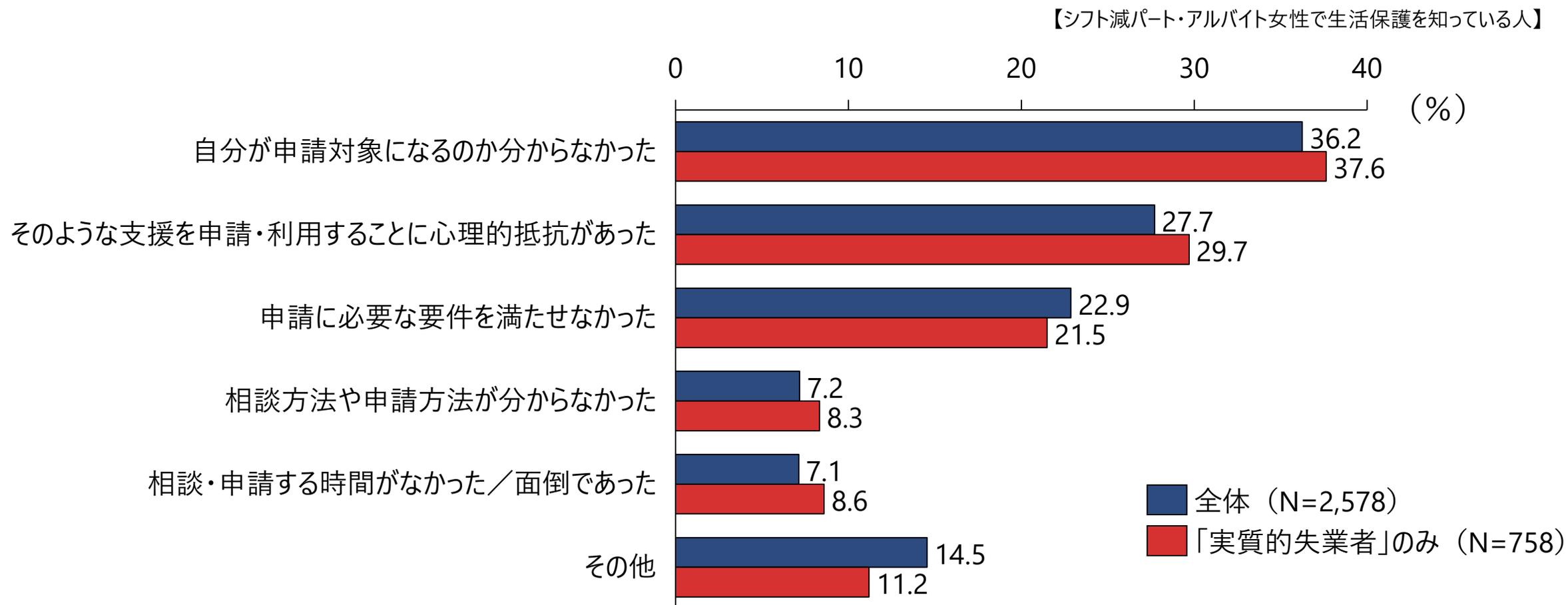
【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】



## 生活保護を利用していない理由

シフト減パート・アルバイト女性で生活保護を知っているのに利用しない主な理由は、「自分が対象になるか分からなかった（4割）」、「利用に心理的抵抗があった（3割）」

生活保護を知っているにもかかわらず利用していない理由 【複数回答】

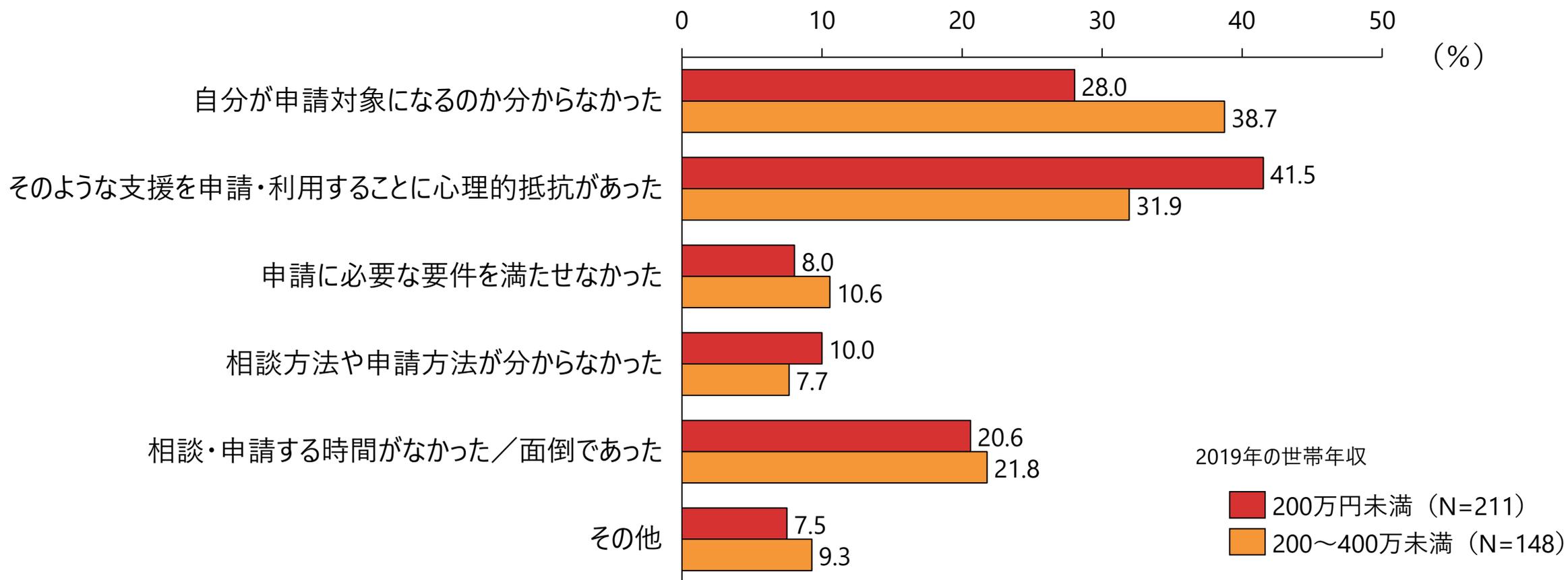


## 生活保護を利用していない理由

コロナ以前の世帯年収が200～400万円未満の「実質的失業者」の生活保護を利用しない理由で最も多かったのは「自分が対象になるのか分からなかった」。コロナ以前の世帯年収が200万円未満の場合、「利用に心理的抵抗があった」が最多

生活保護を知っているにもかかわらず利用していない理由 【複数回答】（2019年世帯年収別、400万円未満のみ）

【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】

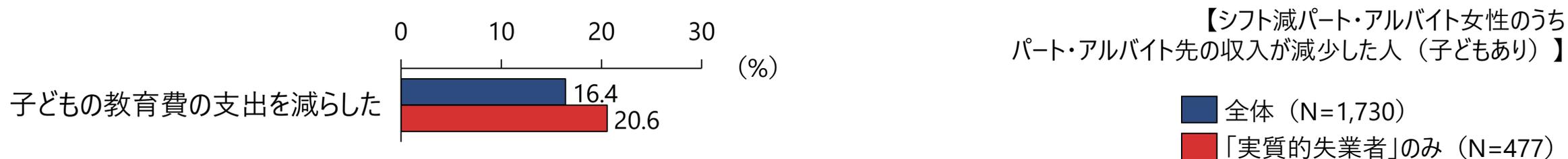
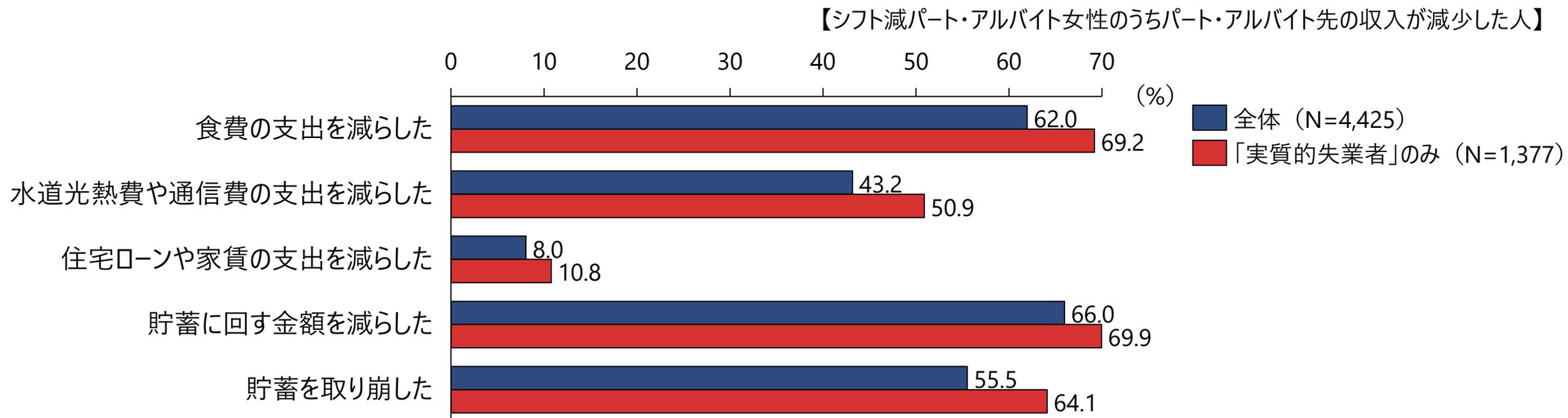


## コロナによるシフト減が家計や暮らし向き意識にもたらした影響

---

# シフト減パート・アルバイト女性の6割が、食費の支出を減らしたり貯蓄を削って生活維持を図っている 「実質的失業者」では、支出や貯蓄を削っている人の割合がより高い

パート・アルバイト先からの収入が減ったことによる家計への影響



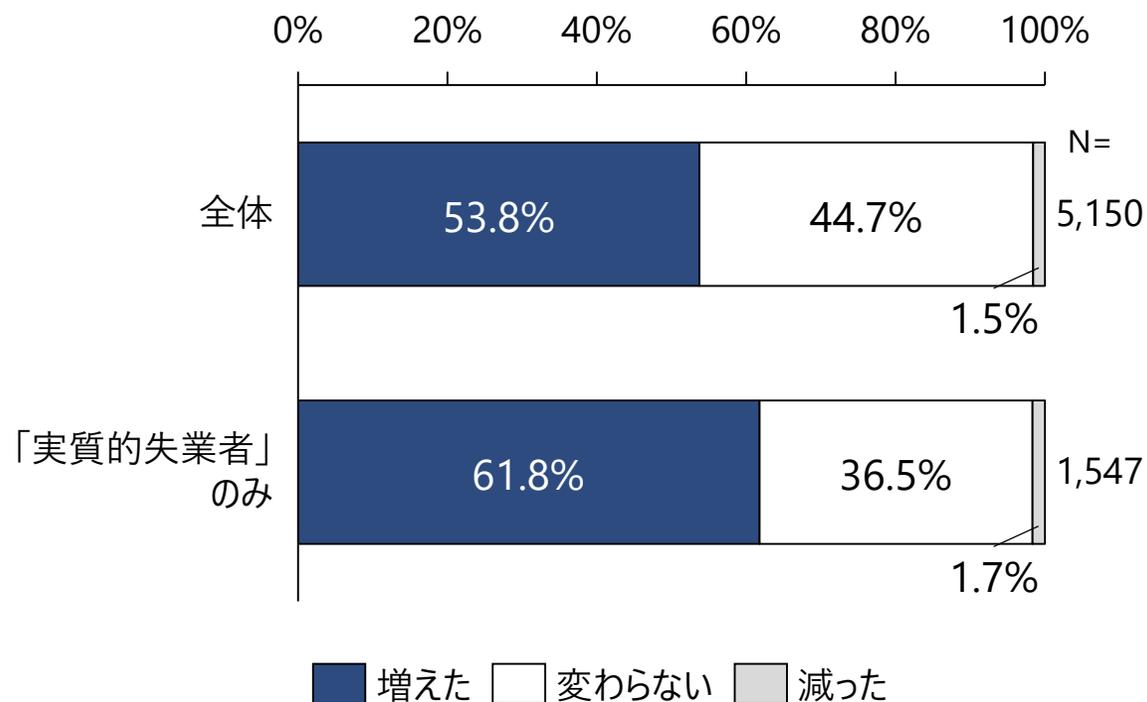
(注) 「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計

(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## 5割以上で「暮らし向きが苦しいと感じること」、7割強で「将来の家計への不安を感じること」が増えている

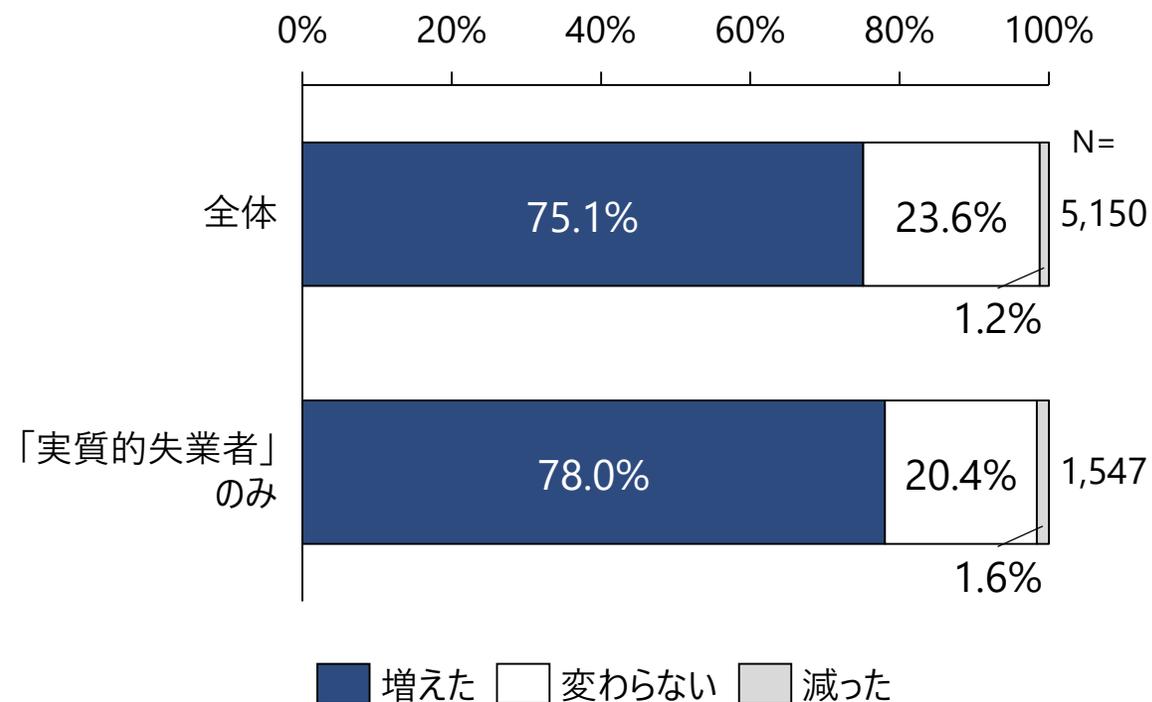
コロナ以前と比べて、「暮らし向きが苦しいと感じること」の増減

【シフト減パート・アルバイト女性】



コロナ以前と比べて、「将来の家計への不安を感じること」の増減

【シフト減パート・アルバイト女性】



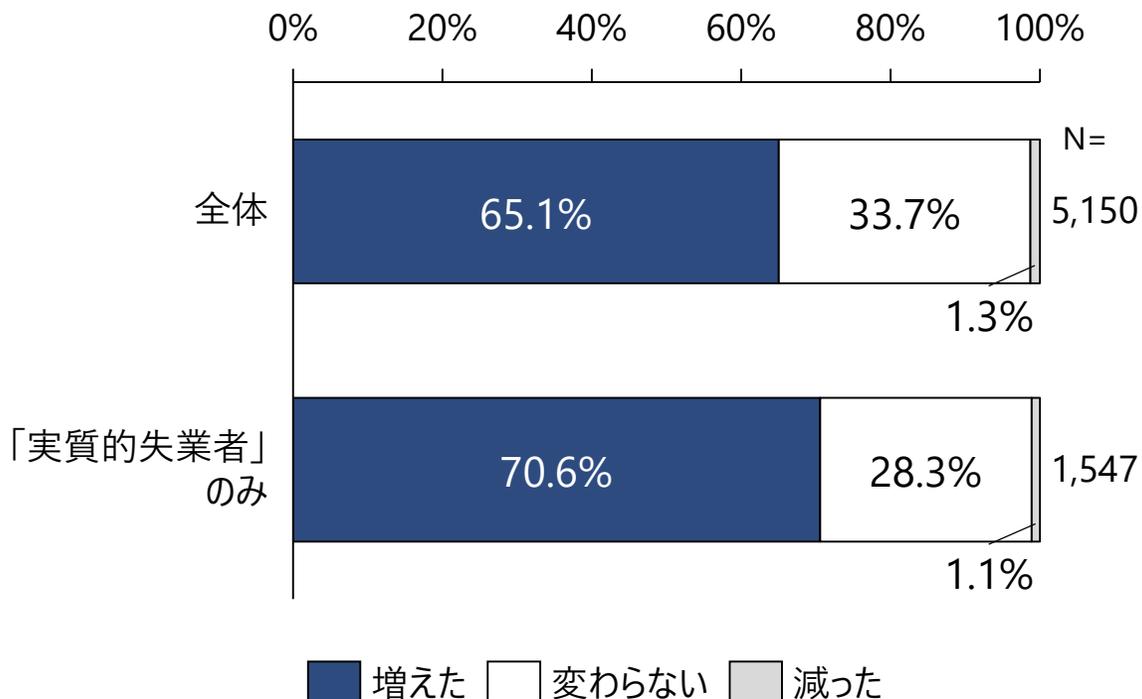
## コロナ以前と比べた気持ちの変化

6割強で「経済状況を理由とした気持ちの落ち込みを感じること」が増えている

「金銭的理由で、この先生きていくのが難しいと感じること」が増えている人も2人に1人におよぶ

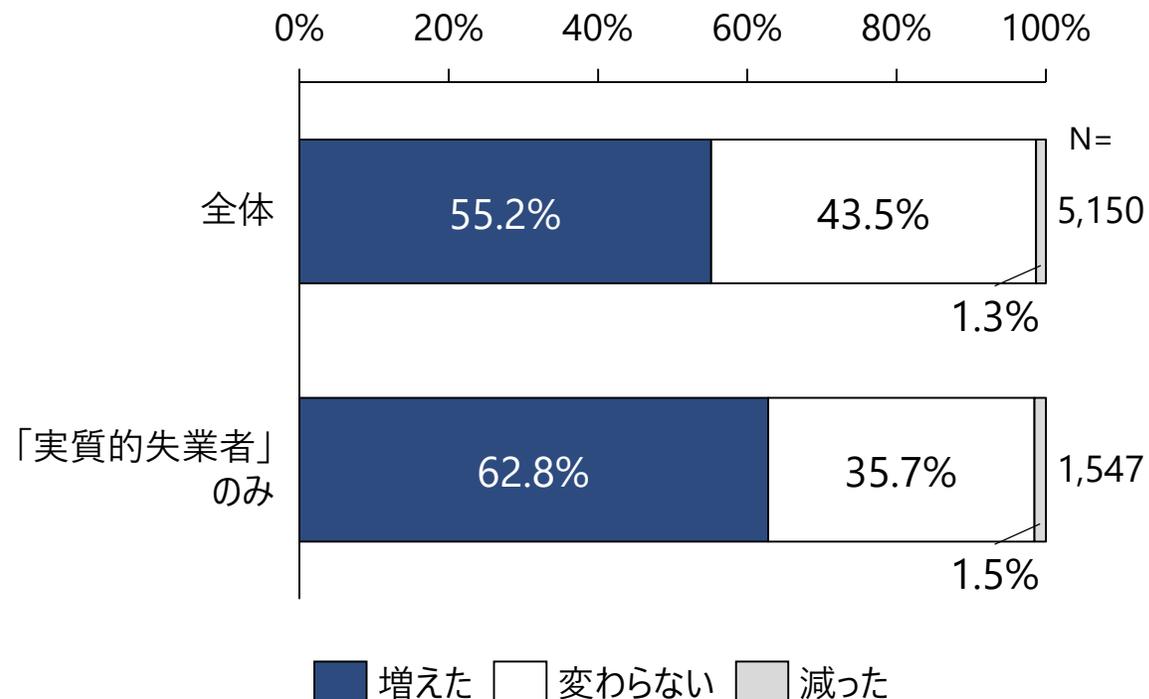
コロナ以前と比べて、「経済状況を理由とした気持ちの落ち込みを感じること」の増減

【シフト減パート・アルバイト女性】



コロナ以前と比べて、「金銭的な理由で、この先生きていくのが難しいと感じること」の増減

【シフト減パート・アルバイト女性】



## コロナによるシフト減が結婚や子育てへの意識にもたらした影響

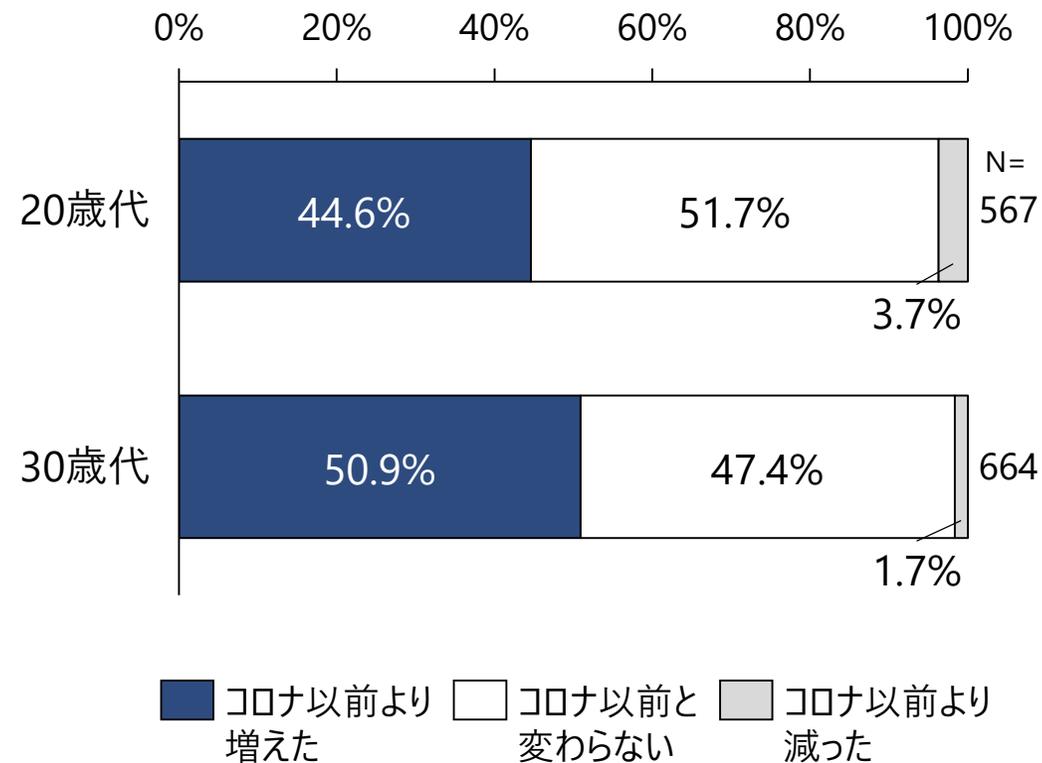
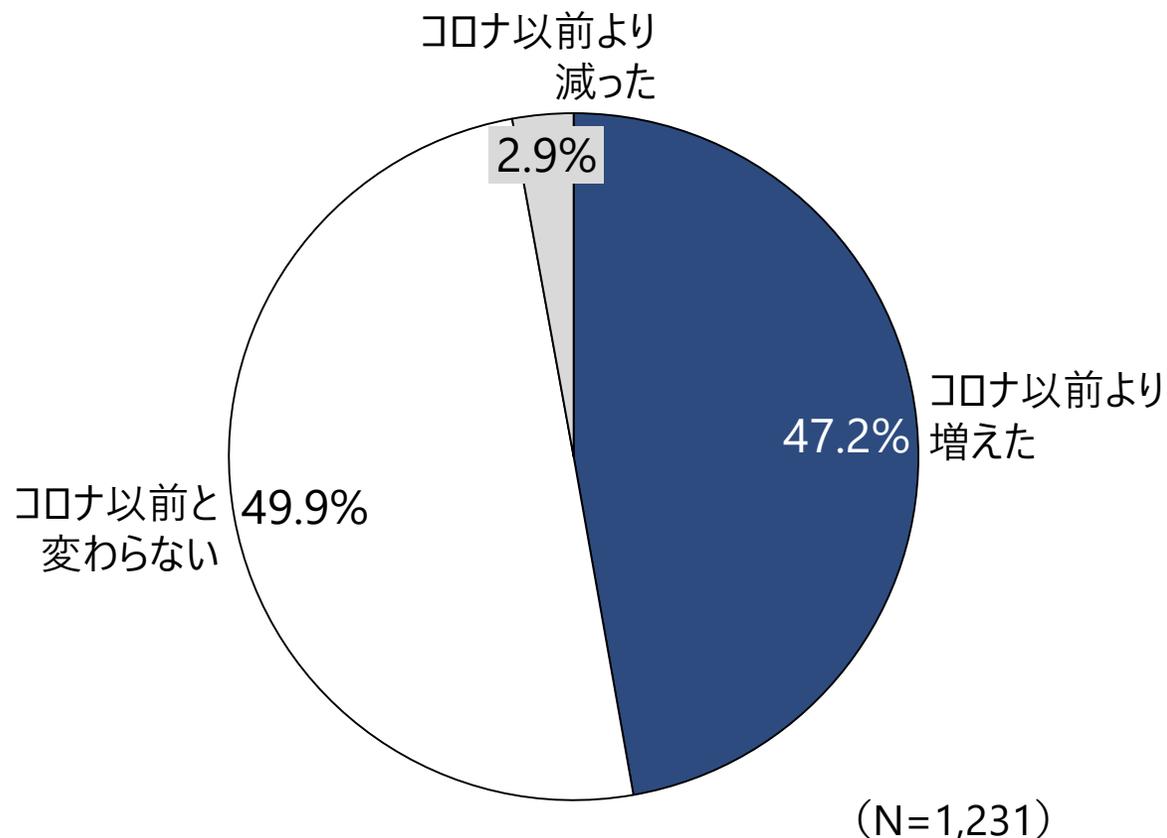
---

## コロナ以前と比べた気持ちの変化

シフト減パート・アルバイト女性で配偶者のいない20代・30代のおよそ2人に1人近くが、「今の経済状況では、結婚することが難しいと感じること」がコロナ前より増えた

「現在の経済状況だと、結婚することが難しいと感じること」の増減

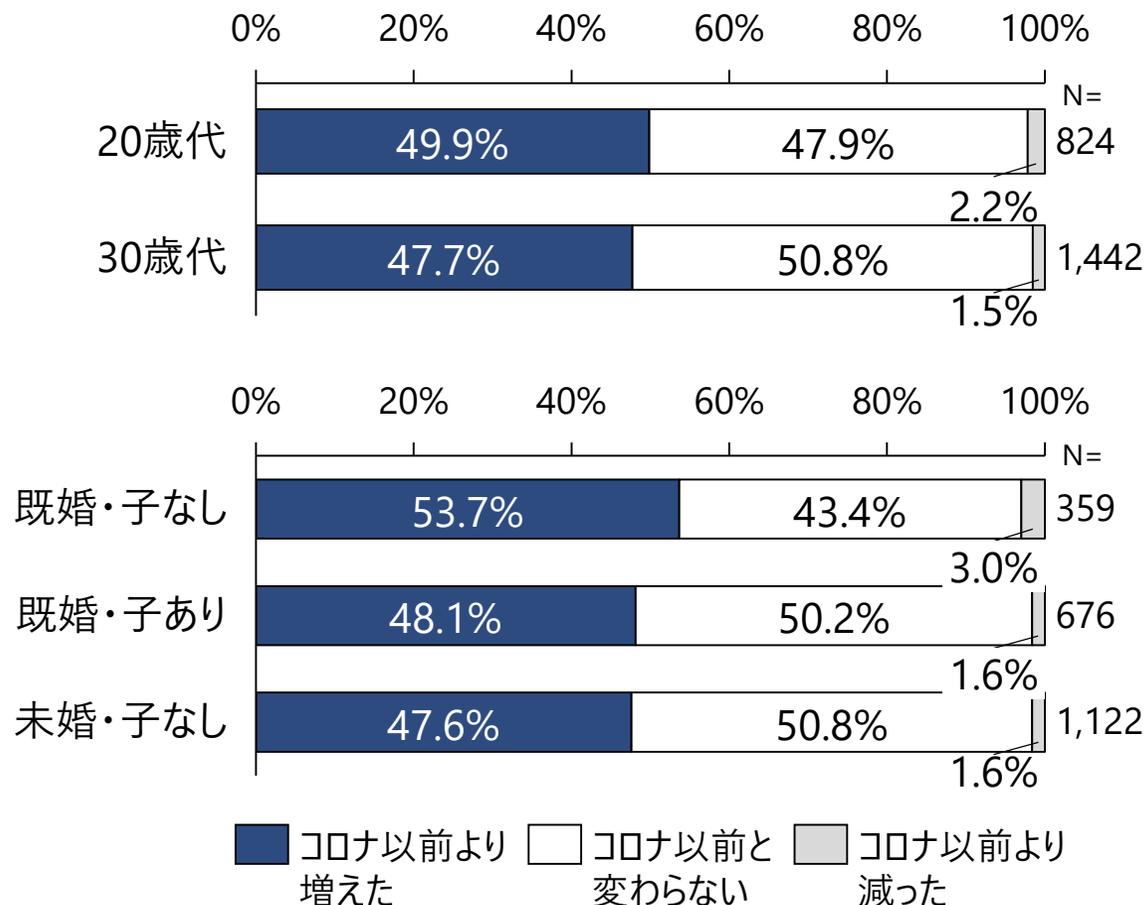
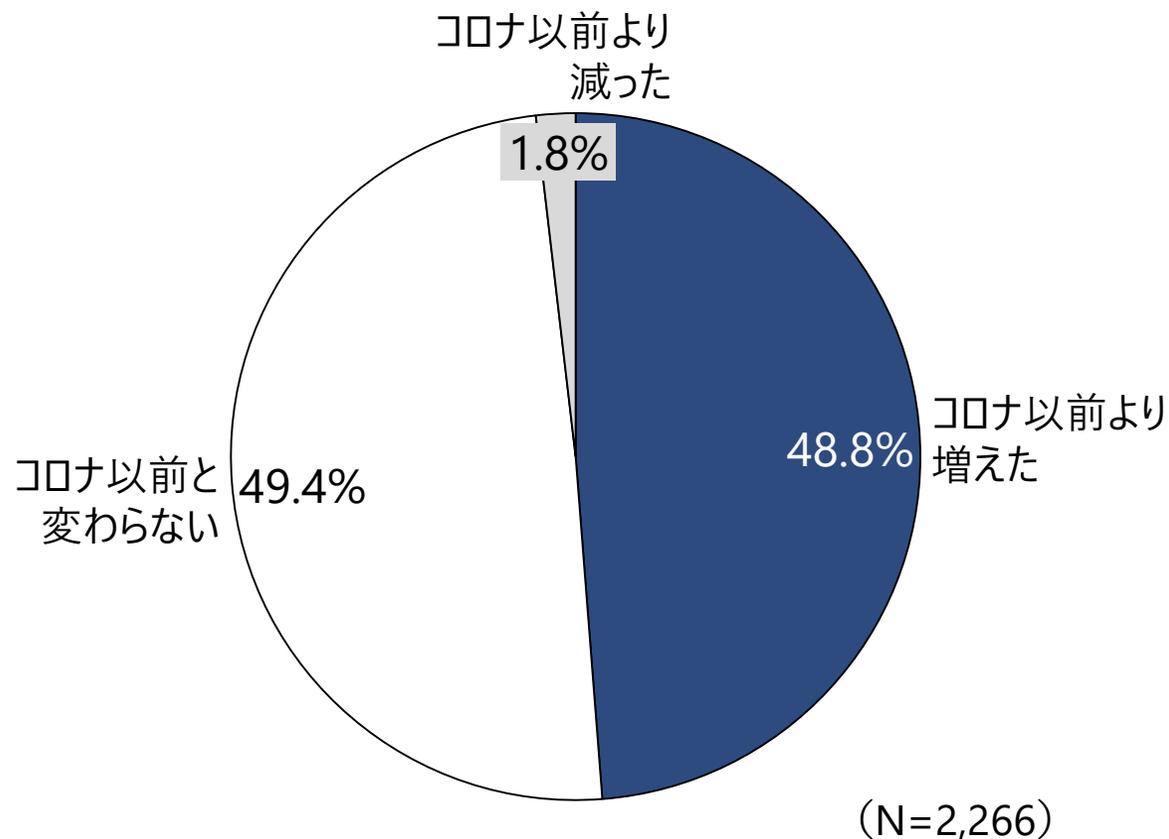
【シフト減パート・アルバイト女性（配偶者なしの20代・30代）】



コロナ以前と比べた気持ちの変化

シフト減パート・アルバイト女性で20代・30代のおよそ2人に1人で、「今の経済状況では、希望する人数の子どもを持つことが難しいと感じること」がコロナ前より増えた

「現在の経済状況だと、希望する人数の子どもを持つことが難しいと感じること」の増減 【シフト減パート・アルバイト女性（20代・30代）】



(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)

## 今後求められる対策

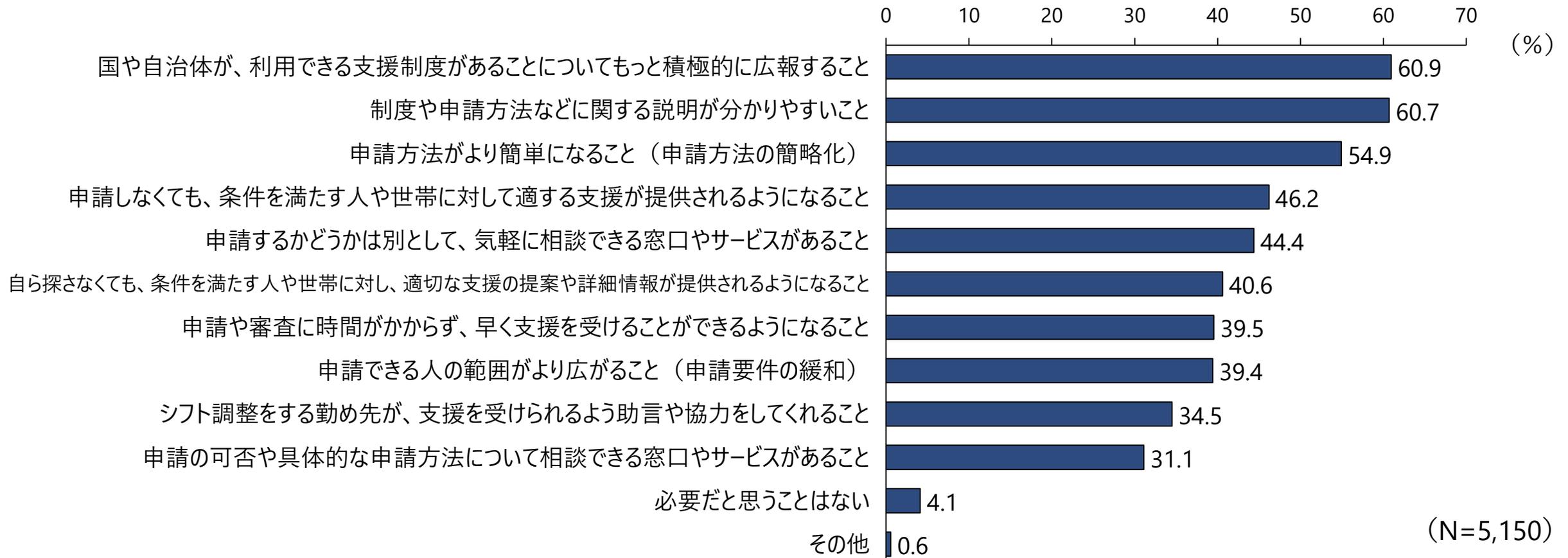
---

## 支援制度の利用促進に求められること

6割が「国や自治体による積極的な広報」や「説明や申請方法が分かりやすくなること」が必要と回答  
「申請せずとも条件を満たす世帯に支援が提供されること」が必要だとする人も5割近くにのぼる

コロナで収入減の人を対象とした国や自治体の支援制度の利用促進につながる対策 【複数回答】

【シフト減パート・アルバイト女性】

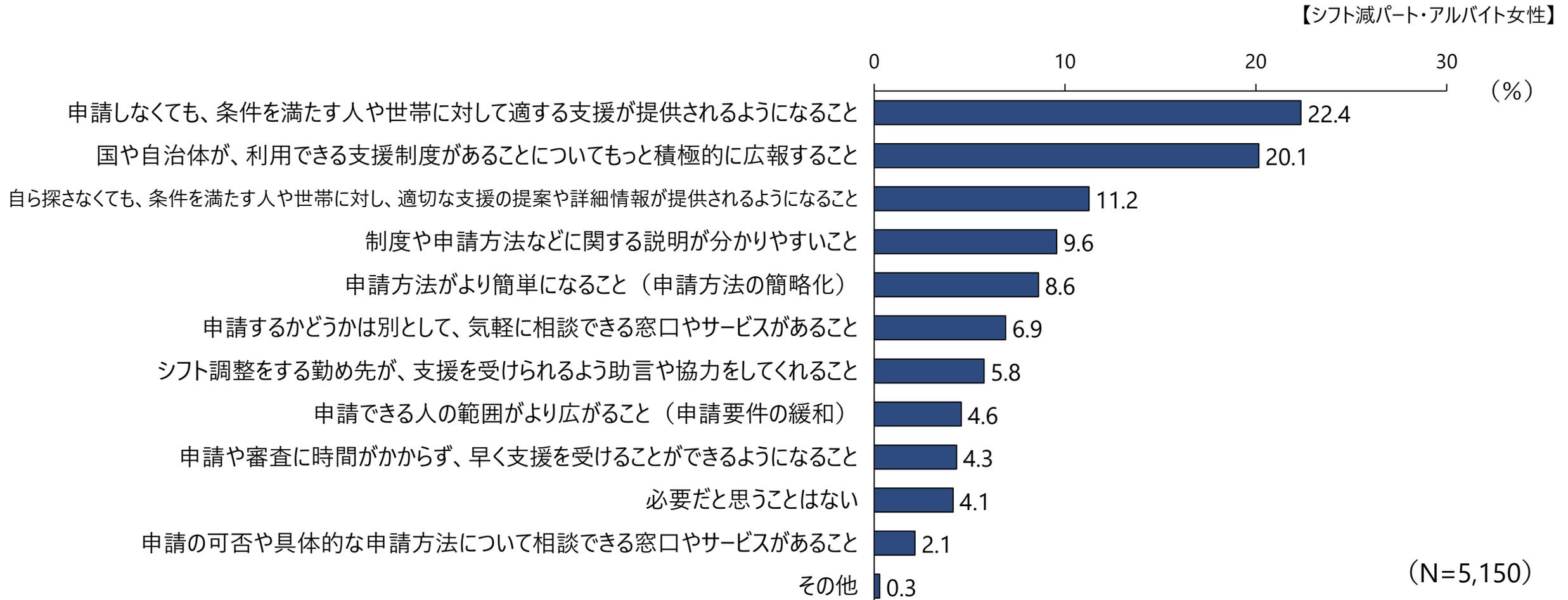


(N=5,150)

## 支援制度の利用促進に求められること

最も有効だと思うことで見ると、「申請せずとも収入減世帯に支援が提供されること」と「国や自治体による積極的な広報」を挙げた人が多い（それぞれ2割）

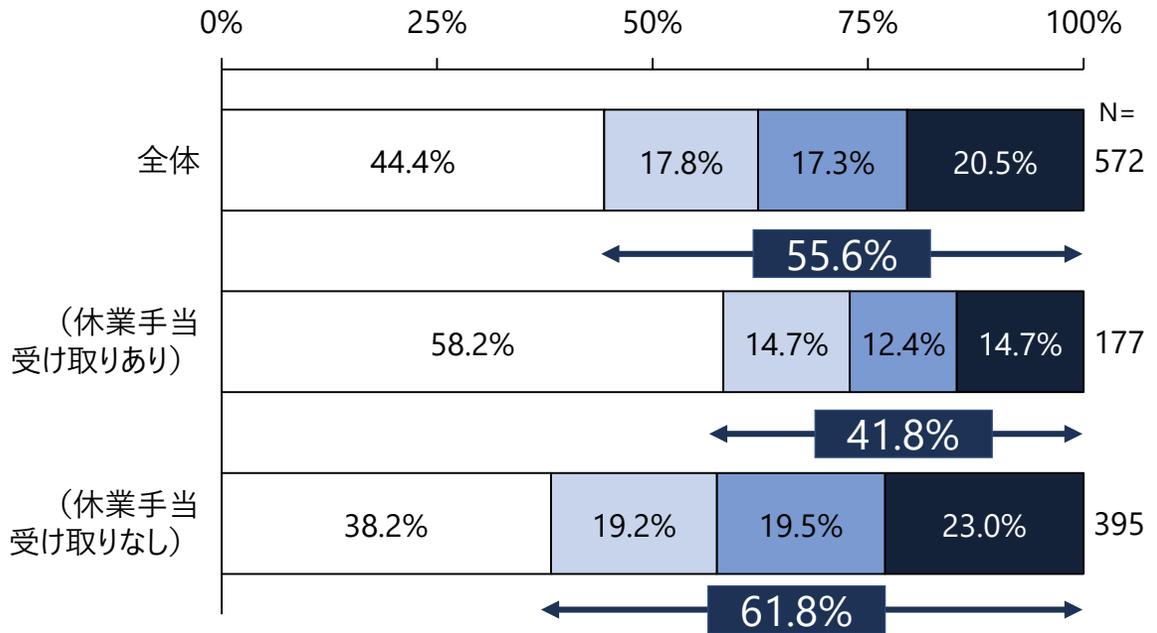
### コロナで収入減の人を対象とした国や自治体の支援制度の利用促進につながる対策【最も有効だと思うこと】



休業中のパート・アルバイト女性の今後の就労意向

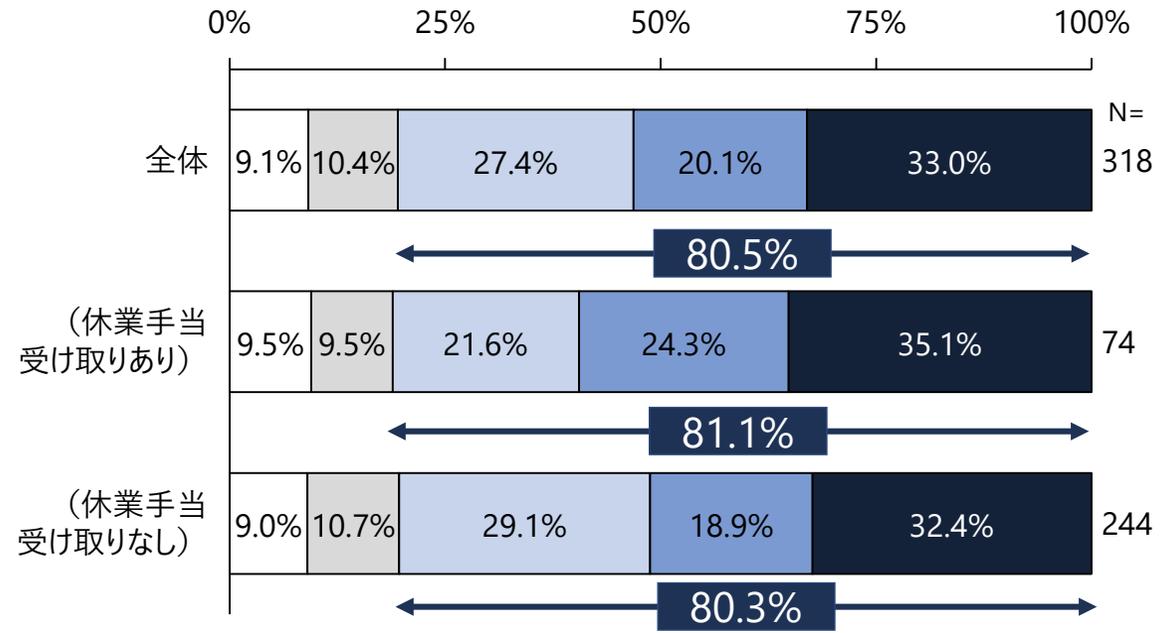
コロナで休業・シフト減のパート・アルバイト女性の2人に1人が、「新しい仕事を探したい」  
うち8割は「今と異なる仕事でもよい」

今後の就労についての意向  
【休業中のパート・アルバイト女性（休業手当有無別）】



- 現在の仕事を続けたい
- 新しい仕事を探したいと思っはいるが、当面現在の仕事を続けると思う
- 新しい仕事を探したいと思っており、まだ探してはいるが今後探していきたいと思っている
- 新しい仕事を探したいと思っており、実際に探している

転職希望者が希望する職種  
【転職を希望する休業中のパート・アルバイト女性（休業手当有無別）】



- 現在の職種と同じ職種の仕事が良い
- 分からない
- できれば現在の職種と同じ職種の仕事が良いが、異なる職種の仕事でもよい
- どちらでもよい
- 現在の職種と異なる職種の仕事が良い

パート・アルバイト女性の「実質的失業者」を加味すると、実質的な失業率は5.2%にのぼる

「実質的失業者」を加味して推計した実質的な失業率

NRI推計 労働力調査における「完全失業者数（原数値）」を用いて推計	完全失業者数 + 実質的失業者数			実質的な失業率 （女性）
	（女性）	完全失業者数 （女性）	実質的失業者数 （パート・アルバイト 女性）	
	【NRI推計】	【労働力調査2020年11月分結果（原数値）】	【NRI推計】	【NRI推計】
	162万人	72万人	90万人	5.2%

【参考】

労働力調査	完全失業者数 （女性）	完全失業率 （女性）	【参考】 完全失業率 （男性）
2020年11月分結果 （原数値）	72万人	2.3%	3.2%

## コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

### コロナで大幅にシフトが減少する「実質的失業者」のパート・アルバイト女性は、推計90.0万人（2020年12月時点）

- 2020年12月時点で、パート・アルバイト女性の4人に1人がコロナでシフトが減少
- シフト減パート・アルバイト女性の4割がコロナ前と比べて5割以上シフト減
- 「シフト5割以上減」かつ「休業手当なし」の人を「実質的失業者」と定義。2020年12月時点で、パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は90.0万人にのぼると推計される（「実質的失業者」は、一般的に統計上の「休業者」にも「失業者」含まれない）

### シフト減パート・アルバイト女性の6割は、自分が「休業手当」や「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受け取れることを知らない

- 6割近くが「シフト減の場合も休業手当支給の対象」のことを全く知らない
- 6割が「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のことを全く知らない

### シフト減パート・アルバイト女性の5割以上が「暮らし向きが苦しいと感じること」が増え、6割強が「経済状況を理由に気持ちが落ち込むこと」が増えている

- 8割近くで世帯収入が減少（うち4人に1人が世帯収入半減）
- 6割が、食費の支出を減らしたり、貯蓄を削って生計維持を図っている
- コロナ前と比べて、「暮らし向きが苦しいと感じることが増えた（5割以上）」、「将来の家計への不安を感じるが増えた（7割強）」、「経済状況を理由とした気持ちの落ち込みを感じるが増えた（6割強）」
- 「金銭的理由で、この先生きていくのが難しいと感じること」が増えている人も2人に1人におよぶ

国・自治体は、実態に即した支援パッケージの迅速な提供を通じ、  
実質的失業者を含め「社会・行政が寄添い、支える」とのメッセージを発信すべき

## 現状の課題

### コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

コロナによるシフト減で収入が大幅に減少しているものの休業手当等公的支援が受けることができず、  
経済的に困窮し、精神的にも厳しい状況に直面しているパート・アルバイト女性が少なくない（推計90万人）

## 求められる対策

- 政府広報やメディア等経由で、「非正規労働者やシフトの部分的減少であっても、休業手当や休業支援金を受け取れる」ことを広く周知する
- コロナ禍を機にパート・アルバイト先からの収入が減少したことで生活が困窮している層（＝これまでは必ずしも支援を必要としていなかった層）を対象とした相談窓口の設置
- 実質的失業者の実態を踏まえた経済支援策の検討（応急的な貸付・給付等の拡充・追加実施等）
- 実質的失業者を含む、休業状態が続く者に対する他職場での就業再開支援（一時的・恒久的）

## 参考資料

---

## 「コロナによる休業者の実態と今後の意向に関する調査」の概要

- 調査時期：2020年10月20日～10月21日
- 調査方法：インターネットアンケート
- 対象者及び回答数：新型コロナウイルス感染拡大に関連した雇用先の雇用調整により現在休業中の労働者 計2,163人  
属性別（性別、年代別）の傾向を把握するため、下記のような割り付け回収を行った。

区分	正社員の男性		正社員の女性		契約・派遣社員 の女性	パート・アルバイトの女性	
	20代・30代 (20～39歳)	40代・50代 (40～59歳)	20代・30代 (20～39歳)	40代・50代 (40～59歳)	20代～50代 (20～59歳)	20代・30代 (20～39歳)	40代・50代 (40～59歳)
回答数	309	309	309	309	309	309	309

## ■ 注意事項：

- 本調査では、新型コロナウイルスの影響を受けた企業が、従業員を解雇せずに余剰雇用を調整するため、従業員に対して指示している休業・シフト減（自宅待機を含む）、勤務代替としての教育訓練実施を総称して、「新型コロナウイルス感染拡大による雇用調整」と呼んでいる。本調査の対象者は、「新型コロナウイルス感染拡大による雇用調整」による休業者であり、自身の新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業者は含まれない。
- 本調査で定義した休業者について、その実数や性年代別構成比は不明のため、ウェイトバック集計等は実施していない。本資料内で「回答者全体」と書かれた結果については、各対象者の回答を単純合算した結果であることに注意されたい。
- グラフに記載した構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 関連する主な過去の調査研究発表

### ■ ニュースリリース（2020年12月29日）

コロナによりシフト減少中のパート・アルバイト女性の6割近くが「短時間休業でも休業手当を受け取れること」を知らないと回答  
～6割が「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を知らないと回答

[https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2020/cc/1229\\_1](https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2020/cc/1229_1)

### ■ 第299回メディアフォーラム（2020年12月10日）

新型コロナで休業中のパート・アルバイト女性は、7割が休業手当の受け取りなし  
～休業中の正社員は半数近くが休業手当よりも就業再開を希望～

<https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2020/cc/mediaforum/forum299>

（当日資料は、上記ページよりダウンロード可。以下も同じ）

### ■ ニュースリリース（2020年11月18日）

コロナにより休業中の正社員は、半数近くが休業手当よりも就業再開を希望  
～休業中のパート・アルバイト女性の7割が休業手当の受け取りなし～

[https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2020/cc/1118\\_2](https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2020/cc/1118_2)

### ■ 第295回メディアフォーラム（2020年9月8日）

アフターコロナの働き方改革と女性活躍推進に向けて～在宅勤務経験者とマネジャーの意識の変化からの展望～

<https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2020/cc/mediaforum/forum295>

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***